

オリックス株式会社

2026年3月期第2四半期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長 グループCOO 高橋英丈

業務執行役員 コーポレート部門 経営計画、IR、サステナビリティ管掌 山本和樹

2025年11月12日

Key Messages

高橋英丈・グループCOO

Key Messages

1 業績予想修正

- ✓ 純利益予想を3,800億円から4,400億円、通期1株当たり配当予想を132.13円から153.67円へ上方修正
- ✓ 自己株取得枠を1,000億円から1,500億円へ拡大

2 カタール投資庁とのPEファンド組成

事業価値創造モデル

- ✓ 当社初の国内PEファンド、投資総額25億米ドル
- ✓ アセットマネジメントの強化

3 Hilco Globalと今後の事業展開

事業価値創造モデル

顧客課題解決モデル

- ✓ Asset-based Lendingプラットフォームおよび景気変動に強い手数料事業の獲得
- ✓ 資産評価並びに資産処分能力をプライベート・クレジット事業に活用

4 大阪IR

事業価値創造モデル

- ✓ 大阪・関西万博でインバウンド需要の高まりを確認
- ✓ 着実に準備を進めつつ、関西エリアでシナジー最大化を図る

5 ポートフォリオの最適化

- ✓ Greenko、Ormat、オリックス債権回収、ニッセイ・リース等の株式を売却。インドCanara RobecoのIPOに伴う売り出し(10月)
- ✓ オリックス銀行等によるオリックスへの配当を実施
- ✓ 25年9月末時のAUMは88兆円

Results Overview

Results Summary

✓ 上期実績/通期予想修正

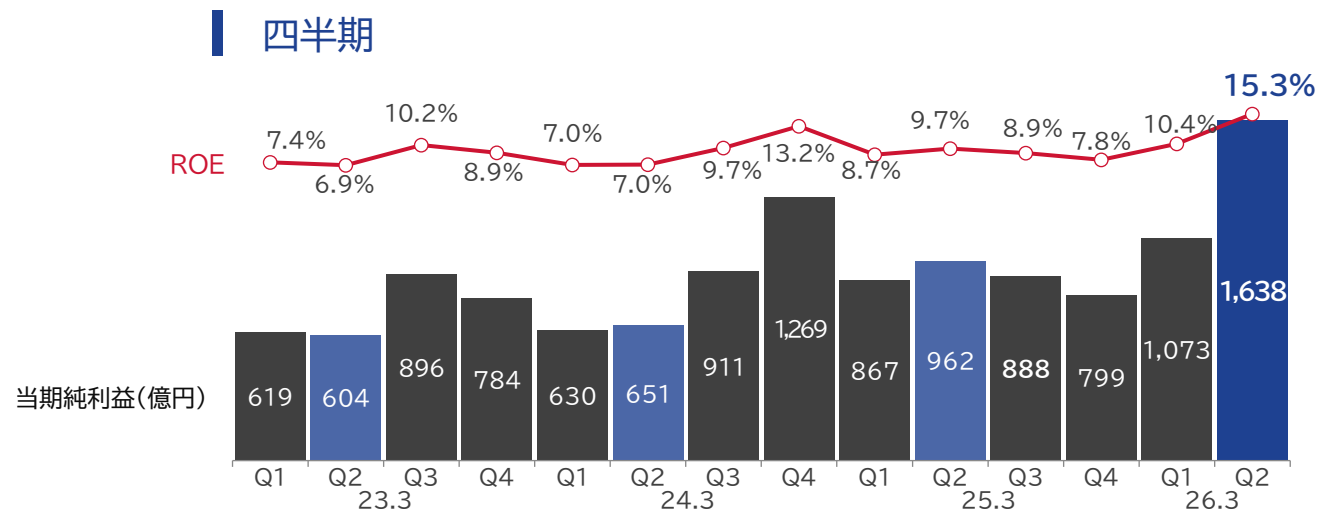
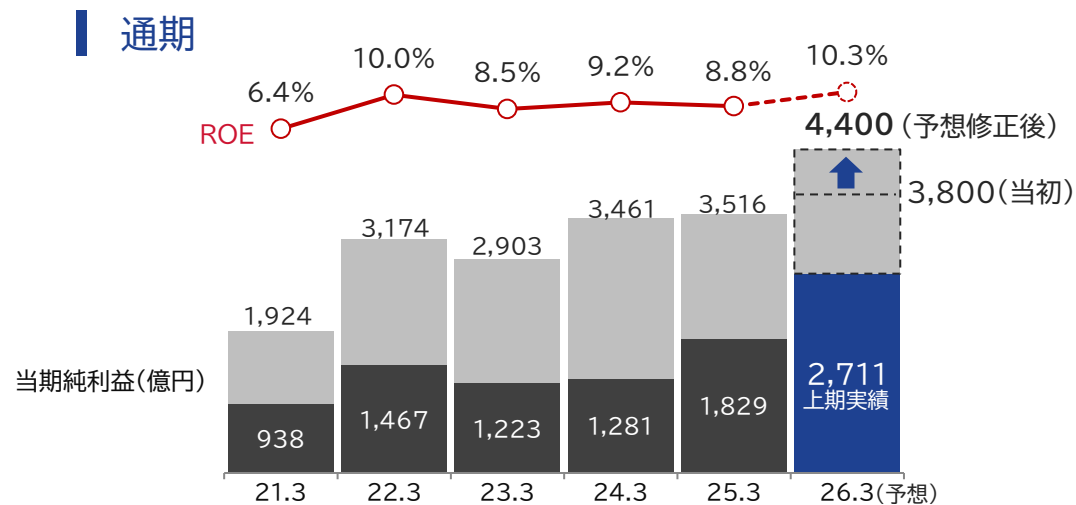
- 上期純利益は過去最高の2,711億円(前年同期比+882億、進捗率71%/62%*1)、ROEは12.7% (年換算) *1 71%は当初、62%は修正後の利益予想に対する進捗率。
- 大型Exit実現で通期純利益予想を4,400億円へ上方修正(当初比+600億円)、自己株取得枠は1,500億円に拡大(同+500億円)、ROEは10%台を見込む

✓ 3分類業績/キャピタルリサイクリング

- 上期は3分類とも前年同期比で増益、ポートフォリオ最適化を進めROEも向上(Greenko売却益を除いても上昇)

✓ 株主還元

- 自己株式の取得枠を拡大し総額は1,500億円、このうち780億円を10月末までに買付け実行済み



業績予想修正 | 株主還元拡充

- ✓ 上期はGreenko売却のほか事業投資や保険などの業績が上振れ、通期純利益予想を4,400億円へ上方修正
- ✓ 配当金や自己株式取得枠など株主還元を拡充、通期の総還元性向は73%を見込む

	25.3期		26.3期			
	上期・実績	通期・実績	上期・実績	通期・予想(当初)	通期・予想(修正後)	増分
セグメント利益	2,878億円	5,447億円	4,094億円	6,000億円	-	-
税前利益	2,570億円	4,805億円	3,915億円	5,400億円	6,400億円	+1,000億円 +18.5%
当期純利益	1,829億円	3,516億円	2,711億円	3,800億円	4,400億円	+600億円 +15.8%
EPS	159.42円	307.74円	240.42円	-	394.03円	-
ROE	9.3%	8.8%	12.7%	-	10.3%	上期+3.4% 通期+1.5%
D/Eレシオ	1.6倍	1.5倍	1.5倍	-	-	-
AUM	70兆円	74兆円	88兆円	-	-	-
配当性向	39%	39%	39%	39%	39%	-
通期配当金	62.17円	120.01円	-	132.13円	153.67円	+21.54円 +16.3%
うち、中間配当金	62.17円	62.17円	93.76円	-	-	-
配当総額	712億円	1,371億円	1,049億円	1,476億円	1,707億円	+231億円 +15.7%
自己株取得枠	-	500億円	-	1,000億円	1,500億円	+500億円 +50.0%
総還元額	-	1,871億円	-	2,476億円	3,207億円	+731億円 +29.5%
総還元性向	-	53%	-	65%	73%	+7.7% +11.9%

税前利益 | 3分類

- ✓ 税前利益は3,915億円、前年同期比+1,345億円(3分類とも前年同期比増益)
- ✓ 大型売却を実現した「投資」のほか、「金融」や「事業」でもキャピタルリサイクリングを実施

上期実績

		セグメント利益*	前年 同期比	修正予想**・ 進捗率	主な増減要因
金融	25.3	919	+77 (+8%)	1,800 (55%)	保険が運用収益を、アジア・豪州が金融収益をそれぞれ拡大。オリックス債権回収、ニッセイ・リースなどの売却をクローズ
	26.3	996			
事業		1,059	+90 (+9%)	2,400 (48%)	関西エアポート、不動産運営などインバウンド関連事業が好調なほか、国内リース(自動車、レントェック)が増益、ジークライトの売却益を計上
		1,149			
投資		900	+1,049 (+117%)	2,700 (72%)	Greenkoの持分売却・評価益、不動産(ホテル)の大型売却益を実現したほか、PE投資先(含む東芝)の収益も好調、大幅増益
		999			

	25.3上期	26.3上期	前年同期比	ROE
セグメント利益計	2,878	4,094	+1,216(+42%)	
税引前利益	2,570	3,915	+1,345(+52%)	
当期純利益	1,829	2,711	+882(+48%)	12.7%

**通期予想の修正(三分類別)	当初	修正後	増分
金融	1,800	1,800	-
事業	2,300	2,400	+100
投資	1,900	2,700	+800

*3分類それぞれ、機構改革に伴う軽微なアップデートを過去に遡って反映済み。以降のページも同様

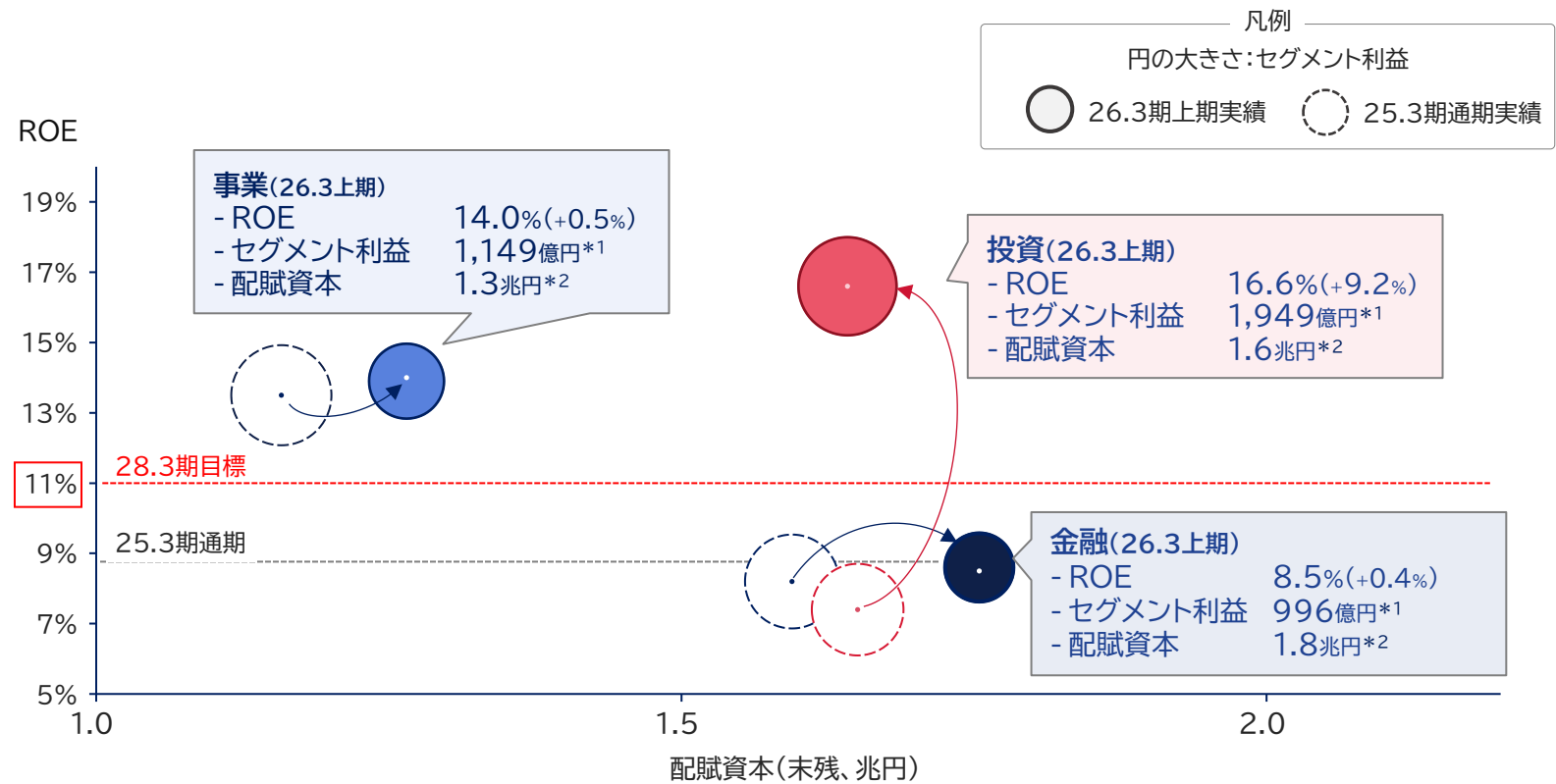
ROEと株主資本 | 3分類

- ✓ 上期ROEは12.7%、前期通期比+3.9%(業績予想修正後の通期ROEは10.3%(同+1.5%)と推計)
- ✓ ROEの更なる成長のため、「金融」の安定収益を基盤とし、「投資」がキャピタルリサイクリングを推進、「事業」がアセットのオペレーター・マネージャーとしての付加価値を提供しながら、最適な資本配賦を進める

3分類、25.3期通期→26.3期上期

26.3期上期	
連結ROE	:12.7%
株主資本	:4.4兆円
└ 自己株式の当初取得枠1,000億円/拡大後1,500億円に対し、進捗率は78%/52%(25年10月末時点)	

25.3期通期	
連結ROE	:8.8%
株主資本	:4.1兆円

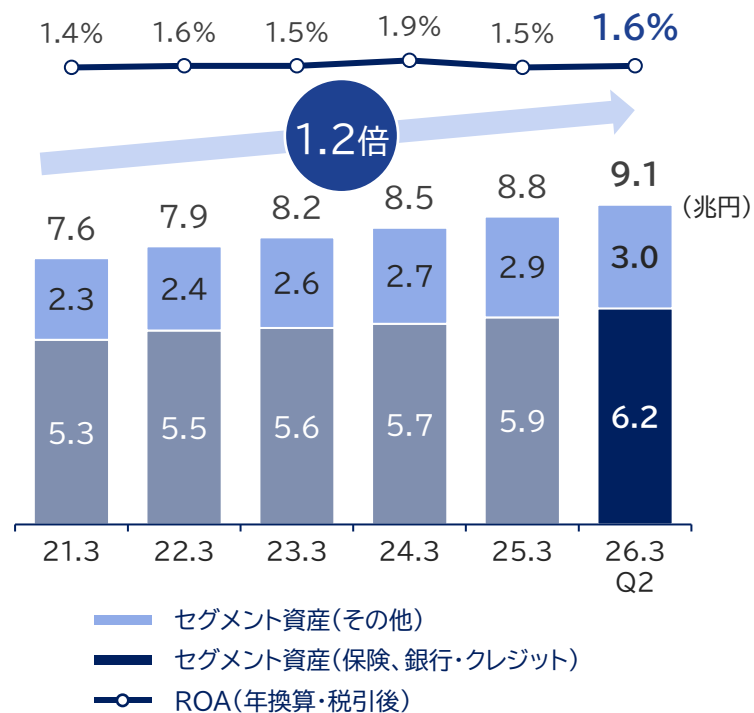


*1 セグメント利益は税引前の金額(一方、ROEは税引後利益で計算)
*2 3分類合計の配賦資本は4.7兆円。管理会計上の数字ゆえ、連結BSの株主資本4.4兆円とは一致しない

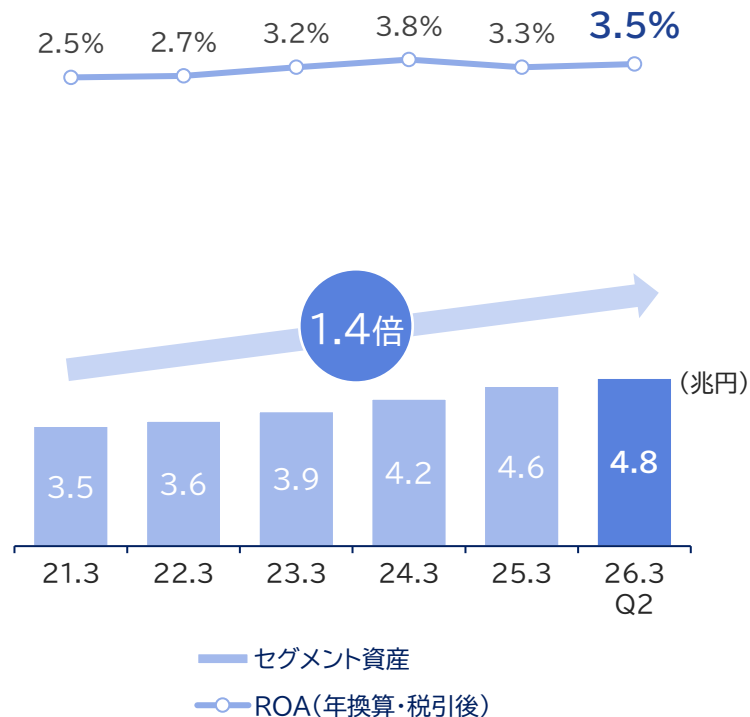
ROAと資産規模 | 3分類

- ✓ 総資産ROAは3.15%、上期実績は前期通期比で1.03%改善
- ✓ 3分類いずれもROA向上、Greenko売却実現のほか、事業投資や不動産投資が好調な「投資」が特に向上

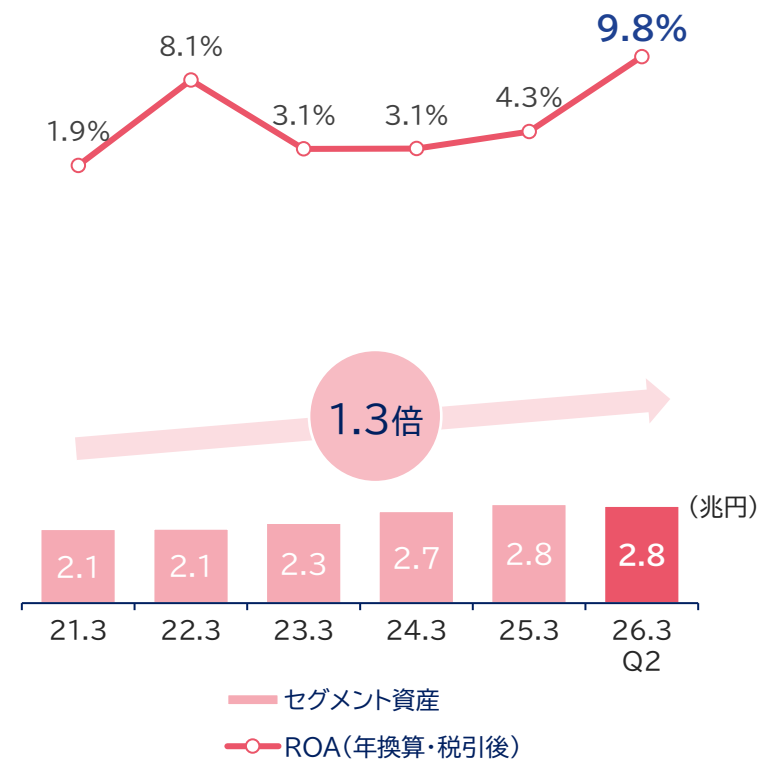
金融



事業



投資



※ セグメント資産はいずれも平残

キャピタルリサイクリング

- ✓ 26.3期上期キャピタルゲインは1,571億円。下期も相応のキャピタルゲインを予想
- ✓ 全3分類で投資/売却のバランス維持と機動的なキャピタルリサイクリングを推進し、ポートフォリオを最適化

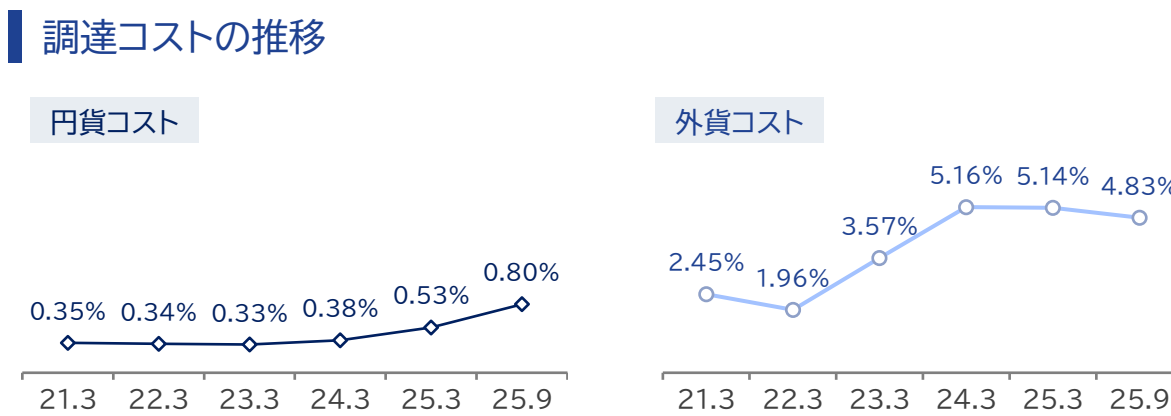
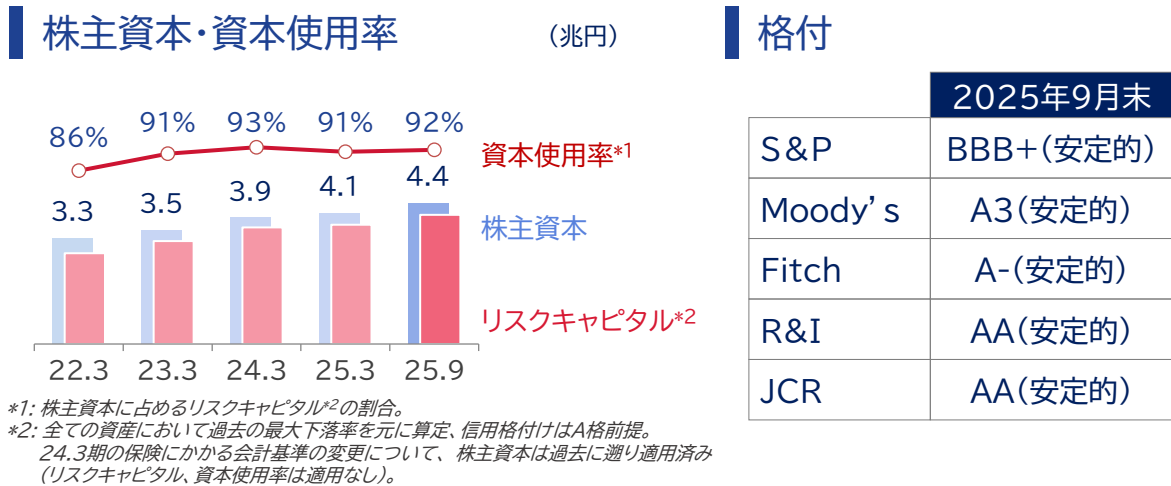
	25.3期 通期実績	26.3期 上期実績	26.3期 通期予想
売却	Capital Gain 1,407億円	1,571億円 (うちGreenko売却益・評価益 950億円)	2,000億円～
	Cash In 6,450億円	5,000億円	6,000～8,000億円
新規投資	Cash Out 6,000億円	4,700億円	6,000～8,000億円
		主な投資実行	
		● 大阪IR ● 航空機 ● Hilco Global	
		● 物流施設 ● ルルアーク	
		● AM Green(転換社債引受)	
		主な売却・Exit	
		● オリックス債権回収 ● ニッセイ・リース	
		● ユニバーサル ポート ヴィータ ● ジークライト	
		● Greenko	

凡例 ● 金融 ● 事業 ● 投資

財務戦略

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進し、適切な資本使用率を意識することで、A格水準を維持
- ✓ 高い財務健全性を維持することで、競争力のある資金調達コストを実現

連結BS・財務指標 (億円)			
	25.3期 通期	26.3期 上期	増減
総資産	168,663	176,043	+7,380
長短借入債務および預金	87,326	91,495	+4,169
金融機関借入	52%	51%	▲1%
国内社債	8%	8%	-
外債	11%	12%	+1%
CP、ABS・CMBSなど	1%	0%	▲1%
預金	28%	29%	+1%
円貨(平残)	69%	68%	▲1%
外貨(平残)	31%	32%	+1%
長期借入比率(預金を除く)	91%	91%	-
保険契約債務および保険契約者勘定	19,480	17,248	▲2,232
株主資本	40,898	44,417	+3,519
株主資本比率	24.2%	25.2%	+1%
D/E比率(預金を除く)	1.5倍	1.5倍	-
ROE	8.8%	12.7%	+3.9%



セグメント利益 | 10セグメント

- ✓ 上期セグメント利益は4,094億円、前年同期比+42%と大幅増益
- ✓ 環エネが大型売却益を計上したほか、保険が運用収益を拡大、事業投資の投資先収益が向上

(億円)

		25.3期 上期	26.3期 上期	前年 同期比	主な増減要因
1	法人営業・メンテナンスリース	456	586	+131	オリックス債権回収、ニッセイ・リースを売却、Win11入替えPCレンタルや中古車売却も好調
2	不動産	504	491	▲13	前期に続き大型売却益を実現。資産売却を伸ばした大京や、インバウンド需要を捉えたホテル/旅館も寄与
3	事業投資・コンセッション	470	567	+97	東芝をはじめ既存投資先が業績好調。関西エアポートは国際線を中心に旅客数を伸ばし増益
4	環境エネルギー	23	1,197	+1,173	Greenkoの売却益等950億を計上したほか、ジークライトやOrmatの売却、国内電力小売が寄与し増益
5	保険	409	509	+100	運用資産の積み増しに加え、進めてきた運用手段多様化を受け、運用収益を大幅拡大
6	銀行・クレジット	131	125	▲6	概ね前年同期並み。当期はQ1に一過性収益、Q2に公社債の売却損を計上
7	輸送機器	320	220	▲101	船舶は前年同期に一部契約の傭船料が上振れた反動で減益。航空機は機体需要が引き続き堅調で概ね前期並み
8	ORIX USA	166	▲18	▲184	前期計上した引当金戻入の反動に加え、今期は引当金や減損を計上し、支払利息の増加もあり減益
9	ORIX Europe	208	221	+13	資金流入を増やしながらAUMを拡大したほか、前期に計上した減損の反動増もあり増益
10	アジア・豪州	191	197	+6	インドやシンガポールが金融収益を拡大し増益
合計		2,878	4,094	+1,216	

* 税前利益（セグメント利益合計との差額は、管理部門販管費等）
 - 25.3期上期：2,570億円
 - 26.3期上期：3,915億円

* 為替 USD/JPY: 25.3期Q1:156.53、Q2:150.26、26.3期Q1:145.19、Q2:147.50
 EUR/JPY: 25.3期Q1:168.37、Q2:164.27、26.3期Q1:164.37、Q2:171.59

セグメント資産 | 10セグメント

- ✓ セグメント資産は17.1兆円(前期末比+6,196億円、うち、為替+903億円)
- ✓ Hilco Globalの買収に加え、保険運用資産の積み増し、航空機投資ならびに銀行ローン新規積上げで、増加

(億円)

		25.3期末		26.3期上期		資産増減	ハイライト
		セグメント資産	ROA	セグメント資産	ROA		
1	法人営業・メンテナンスリース	18,846	3.4%	18,553	4.3%	▲292	自動車とレンタックがそれぞれ新規実行を伸ばすも、オリックス債権回収の売却で減少
2	不動産	11,583	4.3%	11,603	5.8%	+21	ホテルユニバーサルポートヴィータ等売却したが、大阪IRで増加
3	事業投資・コンセッション	10,229	7.0%	10,548	8.1%	+319	東芝や空港コンセッションの利益取り込みで持分法投資勘定が増加
4	環境エネルギー	10,162	▲0.3%	9,774	16.5%	▲388	AM Greenの転換社債を取得したものの、Greenkoやジークライトの売却により減少
5	保険	30,092	1.8%	31,406	2.4%	+1,314	運用資産を増加
6	銀行・クレジット	31,446	0.7%	32,536	0.5%	+1,090	投資用不動産ローンおよびマーチャントバンク事業の新規実行を伸ばし増加
7	輸送機器	12,320	4.8%	12,561	3.2%	+241	船舶が保有船や貸付金残高を減少させたが、航空機が保有機を増やし、増加
8	ORIX USA	15,939	1.9%	19,172	▲0.2%	+3,232	Hilco Globalの株式を取得し増加
9	ORIX Europe	6,693	4.9%	7,198	4.7%	+505	主に為替影響により増加(AUMは4,252億ユーロと、過去最高を更新)
10	アジア・豪州	17,256	1.5%	17,411	1.7%	+155	主に為替影響により増加
合計		164,566	2.2%	170,762	3.2%	+6,196	

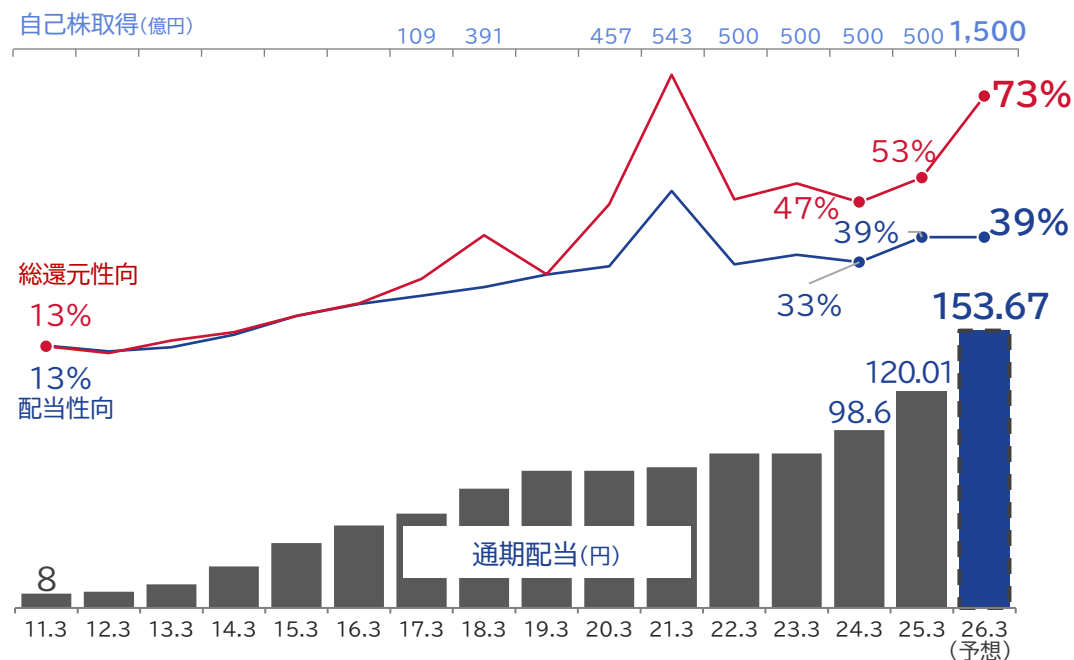
* 総資産 (セグメント資産との差額は、オリックス(株)が保有する現預金等)
 - 25.3期末 :168,663億
 - 26.3期上期末 :176,043億

* 為替 USD/JPY: 25.3期末:149.52、26.3期上期末:148.88
 EUR/JPY: 25.3期末:162.08、26.3期上期末:174.47

株主還元 | 企業価値向上

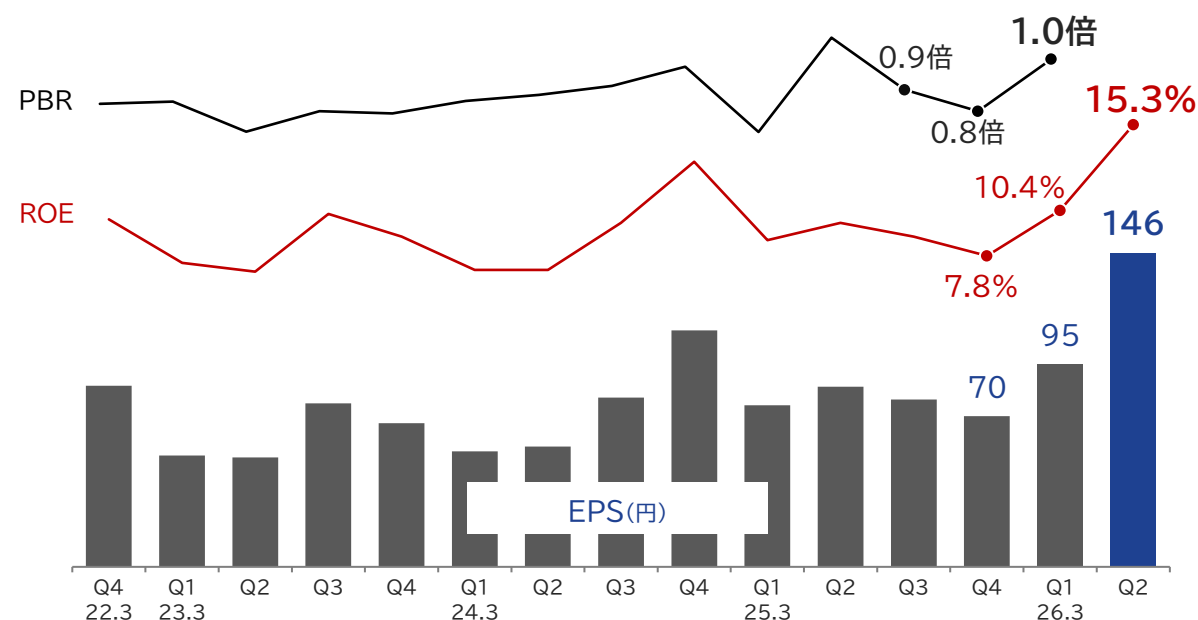
- ✓ 自己株式の取得枠を1,500億円に拡大、うち780億円を10月末までに買付け実行済み(進捗率:当初78%/拡大後52%)
- ✓ ROE/EPSの持続的成長を展望、トップマネジメントや社外取締役のIR活動を進め、資本コストを意識した企業価値の向上を推進

1株当たり配当と還元性向



※ 26.3期通期の「1株当たり配当」、「配当性向」および「総還元性向」は、当期純利益4,400億円の場合。配当方針は、「配当性向39%、もしくは前期配当(120.01円)のいずれか高い方」。

PBR、ROE、EPSの推移



セグメント情報

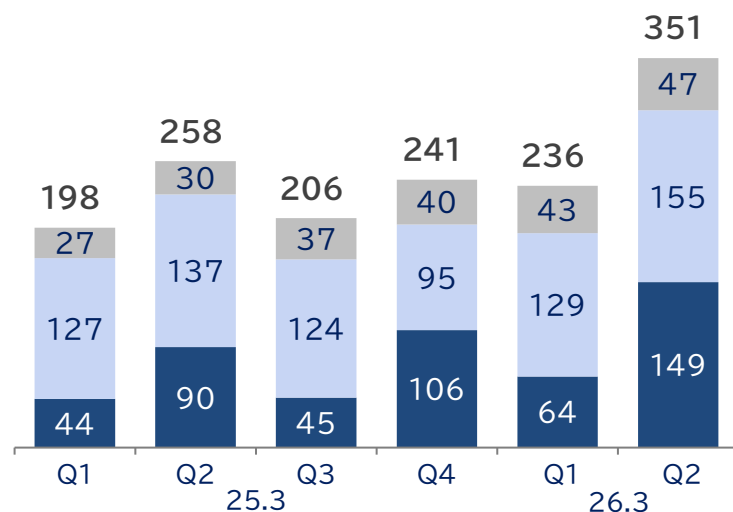
業績推移

- ✓ 法人営業は、手数料収益を伸ばしたほか、売却益の実現により増益
- ✓ 自動車は、中古車市場の好調もあり上期最高益を連続更新
- ✓ レンテックは、Windows入替え需要を捉え増益基調が継続

トピックス

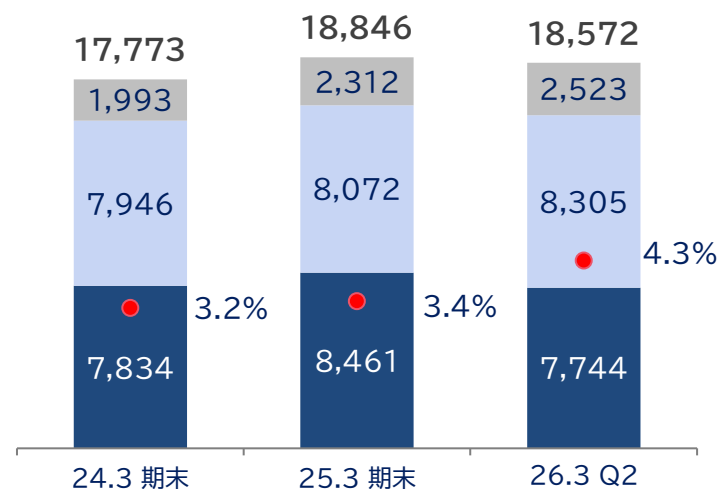
- ✓ 法人営業は、営業貸付金の残高が拡大、利回りも改善傾向
- ✓ 26.3期上期にオリックス債権回収、ニッセイ・リースを売却(25.3期には複数の事業承継先を売却)、キャピタルリサイクリングを並行して推進

セグメント利益 (億円)



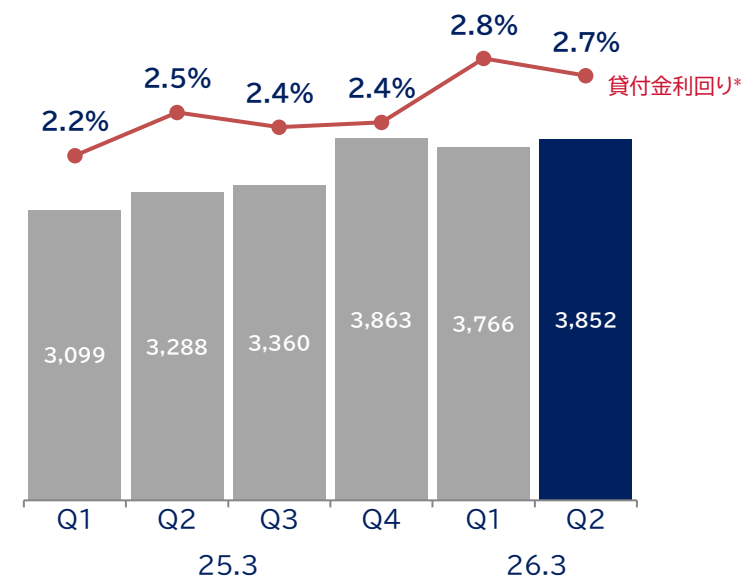
■法人営業 ■自動車 ■レンテック

セグメント資産・ROA (億円)



■法人営業 ■自動車 ■レンテック
●セグメントROA(年換算・税引後)

営業貸付金(利回り) (億円)



*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ 法人営業は、強固な顧客基盤と地域での高いプレゼンスを背景に、グループの中核的プラットフォーム
- ✓ 自動車は世界トップクラスの車両管理台数、レンテックは機器レンタルのリーディングカンパニー

法人営業

- ・ 全国**59**拠点*1、約**1,400**名*2、取引先**40万**社
- ・ 経営者の一番近くの相談相手



*1 本社、事務所、支店の合計(2025年7月1日時点)

*2 ミドル部門を含む(2025年9月末時点)

自動車

- ・ **世界トップクラス**のリース等車両管理台数(**141万台**)*3
- ・ レンタカーは、インバウンド需要も取り込み好調
- ・ 中古車は、自社入札会場における多様な出口戦略で差別化



レンテック

- ・ 機器レンタルの**リーディングカンパニー**
- ・ 保有レンタル機器約**4万**種/約**370万台***4
- ・ ICT機器・計測器等のレンタル・サービス



*3 2025年9月末時点

*4 2025年3月末時点

業績推移

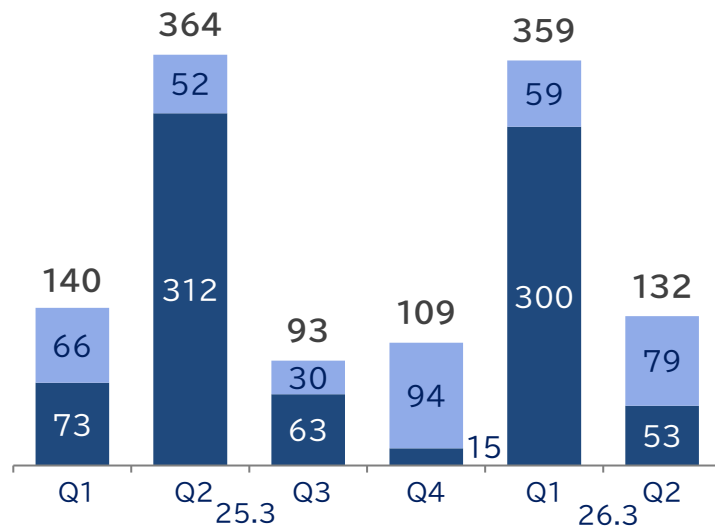
- ✓ 投資・運営は、前年上期比微減も、前期に引き続き大型売却益を実現(25.3期上期は「ハンドレッドサーカス」、26.3期上期は「ホテル ユニバーサルポートヴィータ」を売却)
- ✓ 運営事業は、インバウンド需要を捉えRevPARを向上、保有客室数の増加もあり増益
- ✓ 大京は、賃貸マンションの売却益が拡大し増益

トピックス

- ✓ 2025年1月に組成で当社初のエクイティコミットメント型不動産バリューアッドファンド「ORIVA I」は、投資家需要拡大により資産規模を1,000億から1,200億へ拡大
- ✓ 大阪IRは、区域整備計画を変更(事業費の増額)。建築工事の進捗に応じて引き続き拠出する予定

セグメント利益

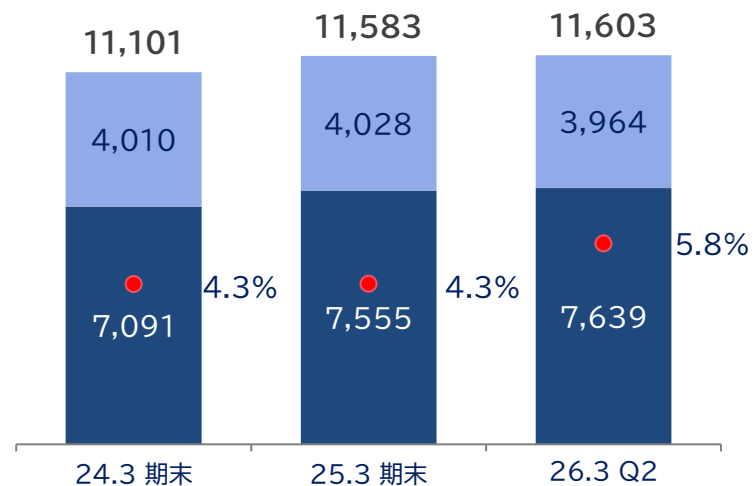
(億円)



■ 投資・運営 ■ 大京

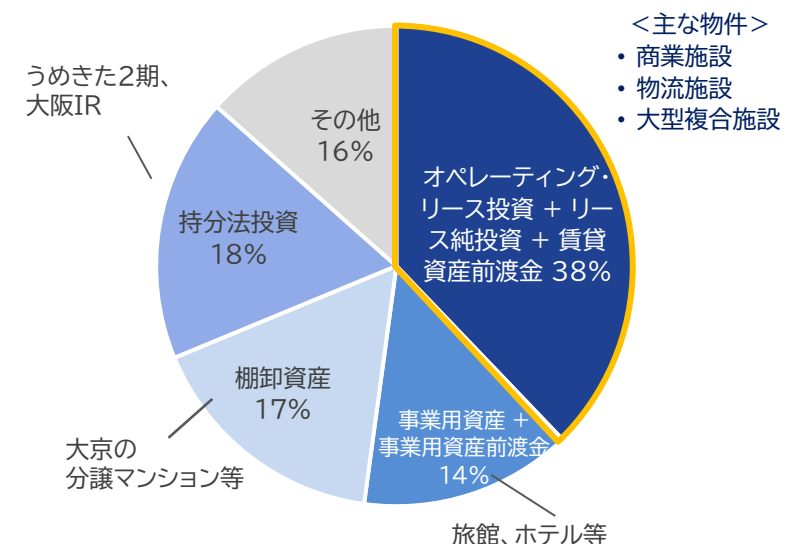
セグメント資産・ROA

(億円)



■ 投資・運営 ■ 大京 ● セグメントROA(年換算・税引後)

セグメント資産(26.3期Q2)

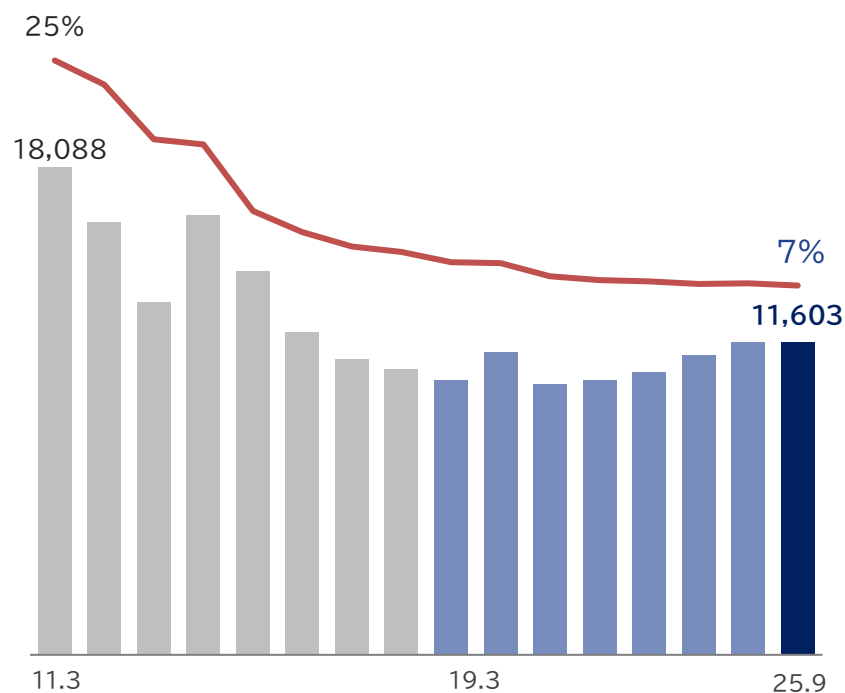


■ キャピタルリサイクリングの主な対象

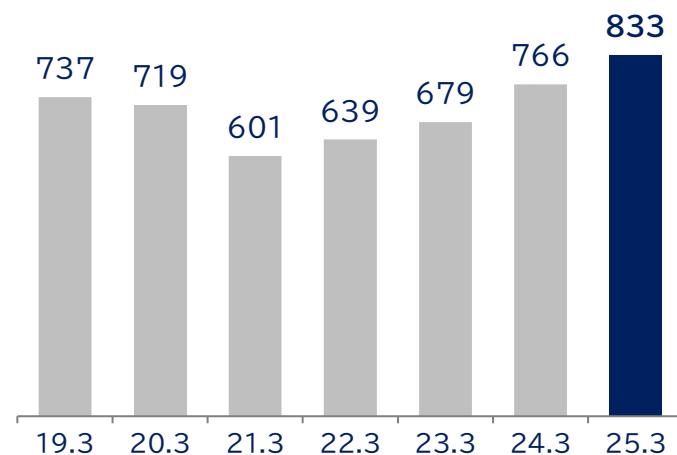
不動産事業

- ✓ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメントを展開
- ✓ 保有資産の規模は一定に保ちながら、オペレーションでの差別化やAUMの拡大により、更なる収益性の向上を図る

セグメント資産額と10セグ合計に対する比率の推移*1

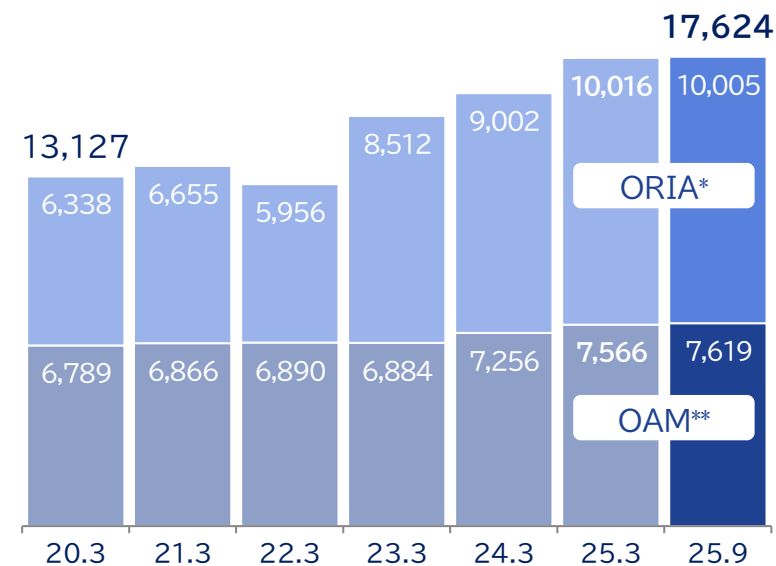


賃貸不動産の含み益*2



AUMの推移

(億円)



*1 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外

*2 不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

* オリックス不動産投資顧問(私募ファンド)

** オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT)

事業投資・コンセッション

[決算補足資料リンク](#)[事業別概要/成長戦略\(統合報告書リンク\)](#)[事業投資](#)[コンセッション](#)

業績推移

- ✓ 事業投資は、東芝をはじめ既存投資先の業績が好調、増益基調を継続。26.3期上期は、前期Q1にささえあホールディングスをExitした反動があったが、それでも増益
- ✓ コンセッションは、国際線旅客数を伸ばし、25.3期以降、増益基調が継続

トピックス

- ✓ カタール投資庁(QIA)と共同で国内プライベートエクイティファンドを組成
- ✓ 26.3期上期投資実績：
ルルアーク(カプセルトイ専門店の運営会社)

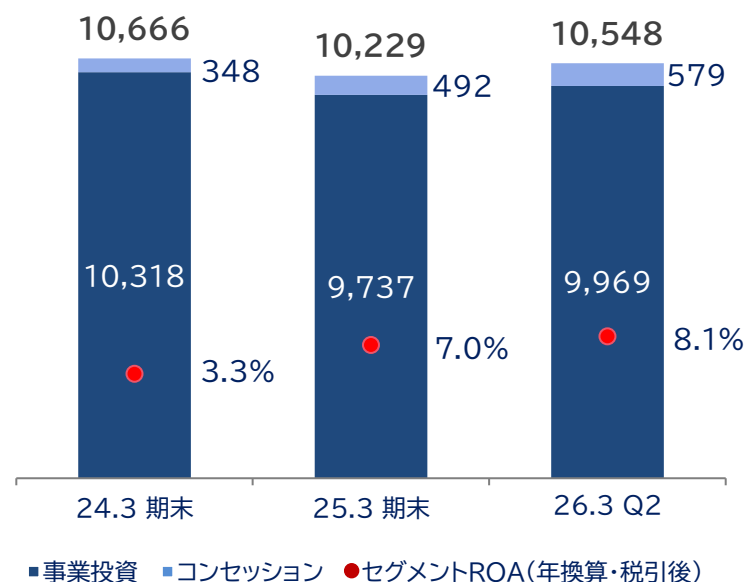
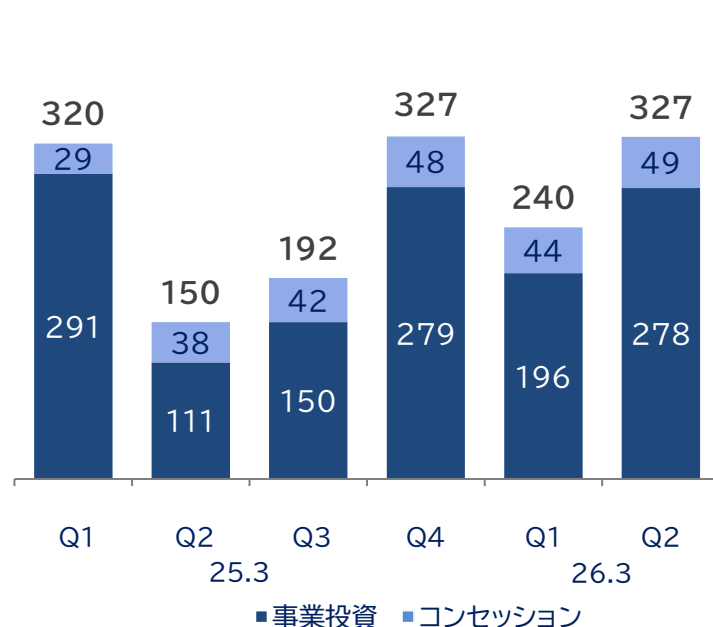
セグメント利益

(億円)

セグメント資産・ROA

(億円)

QIAとのPEファンドの戦略的意図・概要



- 国内の大型M&A案件への投資を拡大
- 外部資金の活用で資本効率を向上、アセットマネジメント領域を拡大

案件規模	25億米ドル (約3,700億円)
出資比率	オリックス 60% QIA 40%
投資対象	企業価値300億円以上の 日本企業

* コンセッションのうち関西エアポートは3か月遅れで利益取込(4-6月実績を当期Q2に取込)

事業投資・コンセッション事業

✓ 事業投資の投資先は18件*1（2025年9月末時点）。投資規模の拡大と共に、売却益を着実に増加

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件も推進中	1件あたり 3年～5年以上
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
32件	IRR 約25% MOIC 約3.5倍 2012年以降の投資案件のExit (13件)の平均値*2

*2 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く

投資先企業

経営管理・支援
オリックス社員による
ハンズオン管理・支援

買収・提携戦略
同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大

営業支援
オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大

プロフェッショナル
人材
エキスパートによる支援

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
ラインズ	2024年	教育用ソフトウェア開発・販売
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
APEXホールディングス	2025年	医療機器の販売
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*1 2025年4月にルルアーク(カプセルトイ専門店の運営会社)への新規投資を実行。

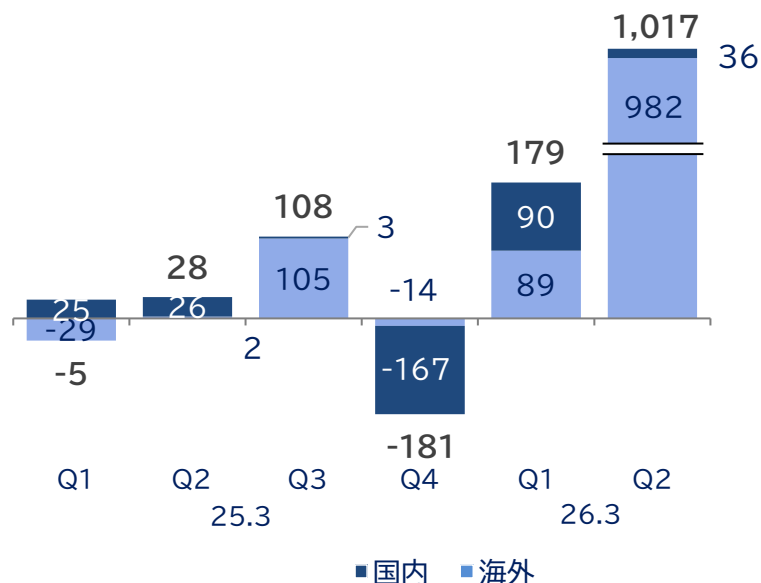
業績推移

- ✓ 国内は、電力小売価格・取引量ともに堅調に推移、新規稼働した蓄電所の収益寄与もあり、25.3期末の減損影響を除けば収益は安定的
- ✓ 海外(Elawan)は、26.3期Q2においてスペインの停電影響で前期比減益(スペイン電力市場価格は6月に回復)。収益力の底上げに向け、電源ポートフォリオの多様化や、Amazon、Google等大口需要家とのコーポレートPPA契約獲得を推進

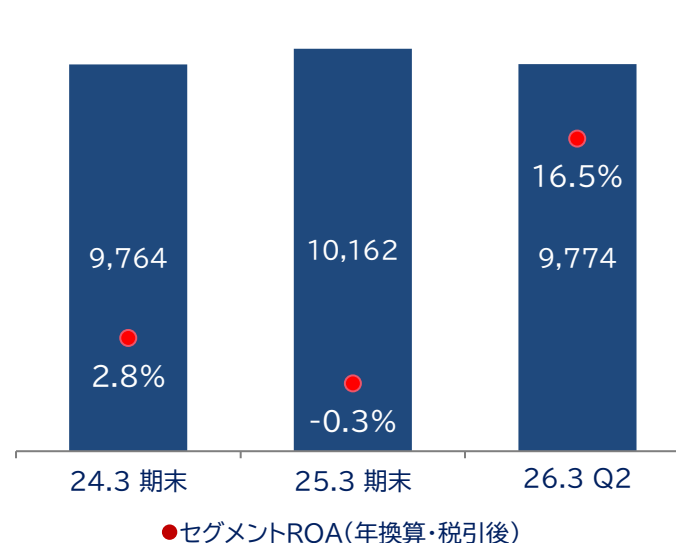
トピックス

- ✓ 25.3期 Q2:Elawanがスペイン水力発電事業会社を買収
Q3:Ormat株式を一部売却(出資比率4.9%に)
- ✓ 26.3期 Q1:ジークライト株式(廃棄物最終処分場)を売却
Q2:Greenko株式を一部売却(売却益・評価益計950億円)
AM Greenの転換社債(USD731Mil)を引き受け

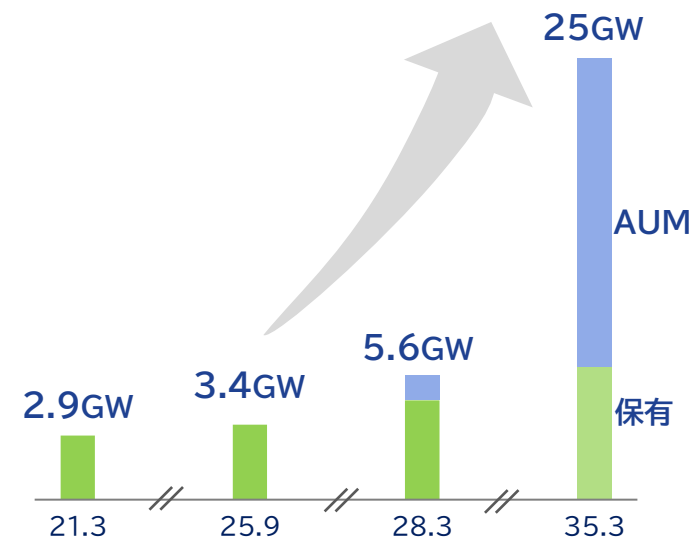
セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



再エネ設備容量の見通し*



* 建設段階など稼働前の設備容量は含まない。
「保有」は、ORIXの持分比率等を考慮後

※ Elawanの利益取込・連結は3か月遅れ(4-6月実績を当期Q2に反映)

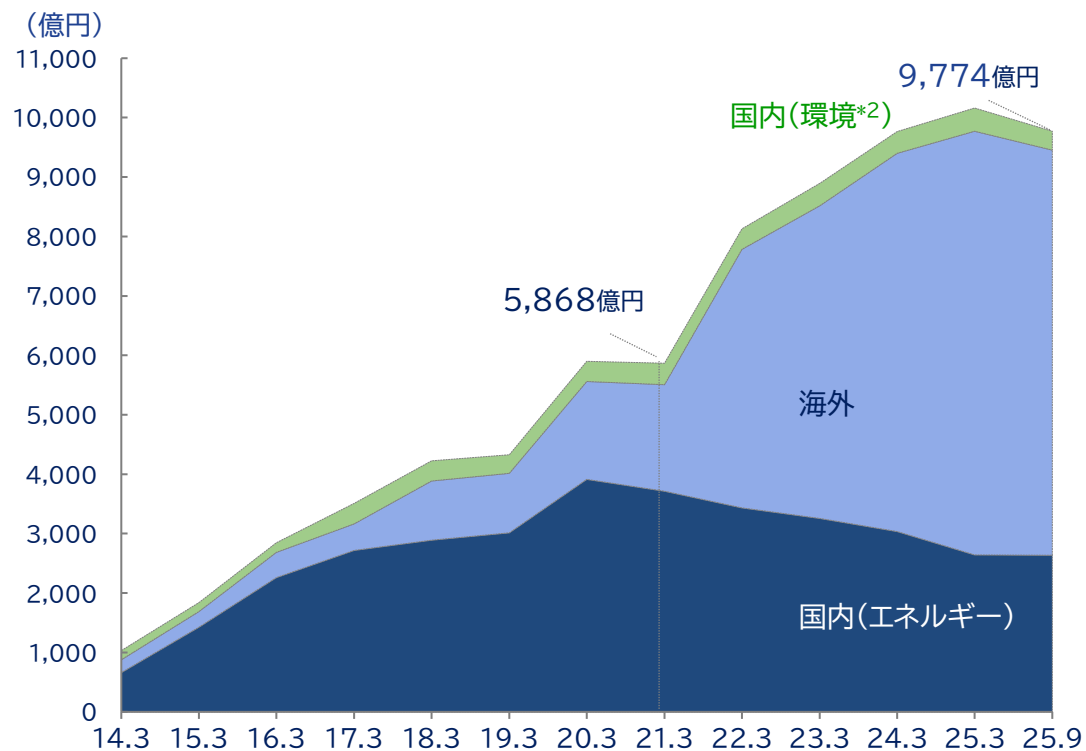
環境エネルギー事業

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で3.4GW*¹ (Greenkoの一部売却により前Q比▲1.2GW)
- ✓ 21.3期以降、海外を中心に、太陽光・陸上風力・水力発電の設備容量を拡大

※ 環境エネルギー事業・サービスの概要は[こちら](#)

*¹ 建設段階など稼働前の設備容量は含まない。ORIXの持分比率等を考慮後

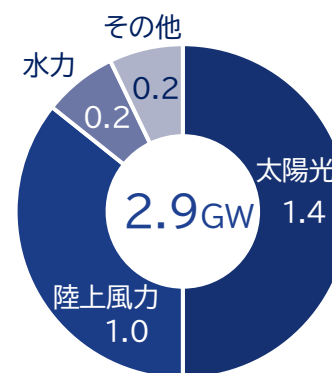
セグメント資産の推移



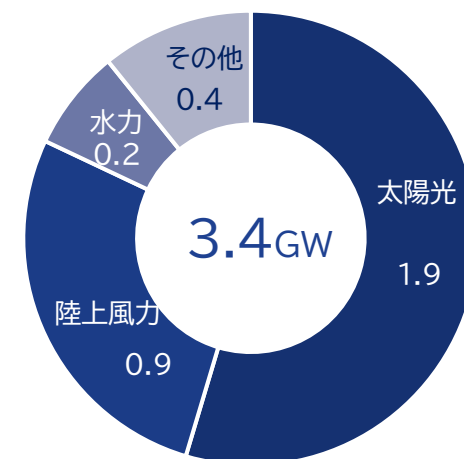
*² 環境: 廃棄物処理、資源リサイクルなど

再エネ設備容量*¹ の推移(電源種類別)

21.3期



26.3期上期



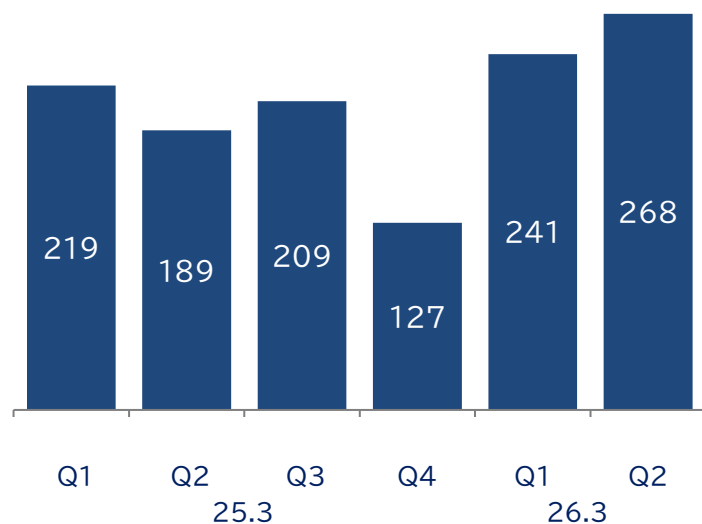
業績推移

- ✓ 投資有価証券の入れ替えを進めながら、運用資産を拡大。運用収益を安定的に成長(25.3期Q4は、債券の入れ替えによる売却損を計上)
- ✓ 25.3期は、会社法基準で通期126億円の黒字に転換

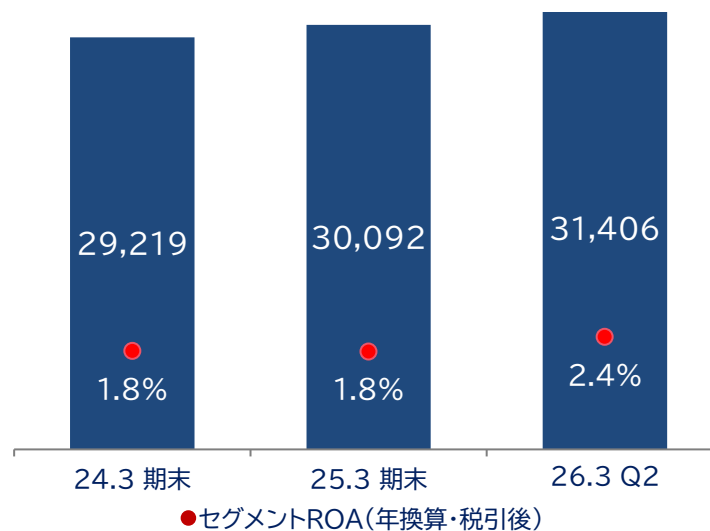
トピックス

- ✓ 24年11月:一時払終身保険「Moonshot」の販売開始、好調
- ✓ 25年6月:リニューアル商品「収入保障保険Keep Up」を発売
- ✓ 金利環境から純資産が前期末比+約2,400億円(US.GAAP)

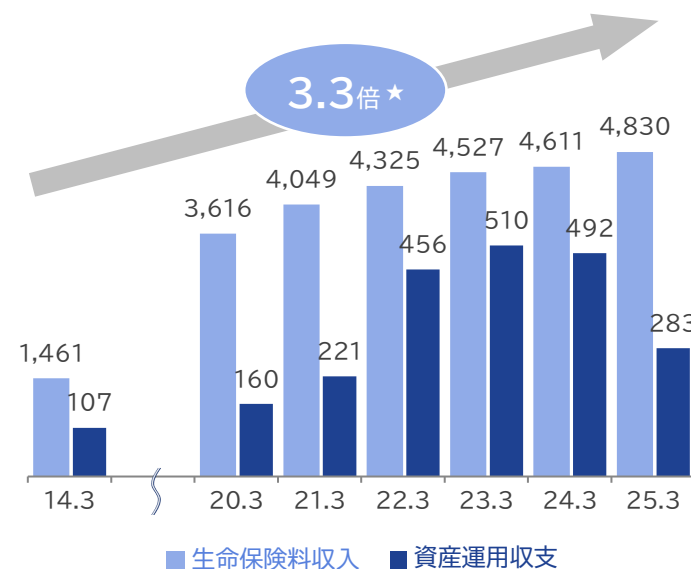
セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



生命保険料収入および資産運用収支*1の推移 (億円)



★生命保険業界(全体)の同期間における保険料収入の増加率は1.2倍*2

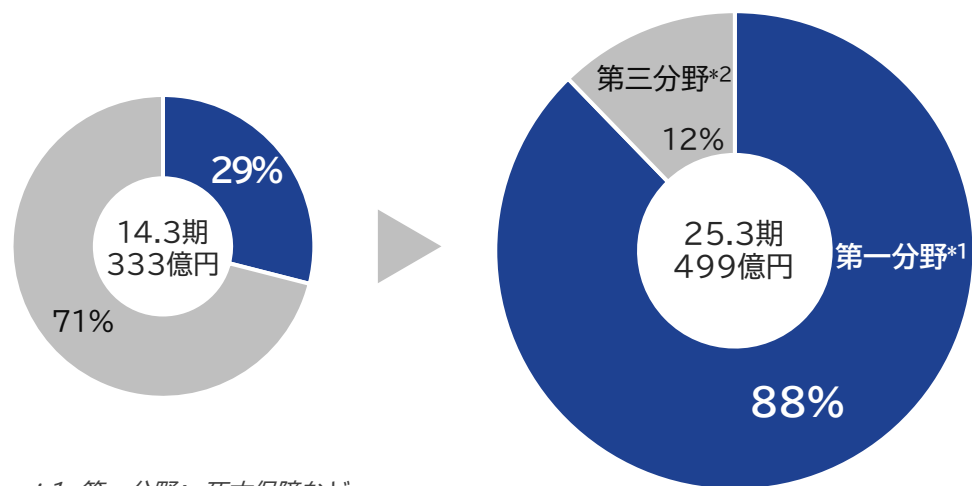
*1 資産運用収支は会社法基準にて作成 *2 会社法基準の各社決算に基づき、当社にて作成 (2025年3月末時点)

保険事業

- ✓ 契約単価の高い第一分野の商品を投入し、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却。法人/富裕層開拓を通じ新契約年換算保険料を伸展
- ✓ 資産運用手段の多様化も順調に進み、運用収益は増加

商品ポートフォリオ

新契約年換算保険料

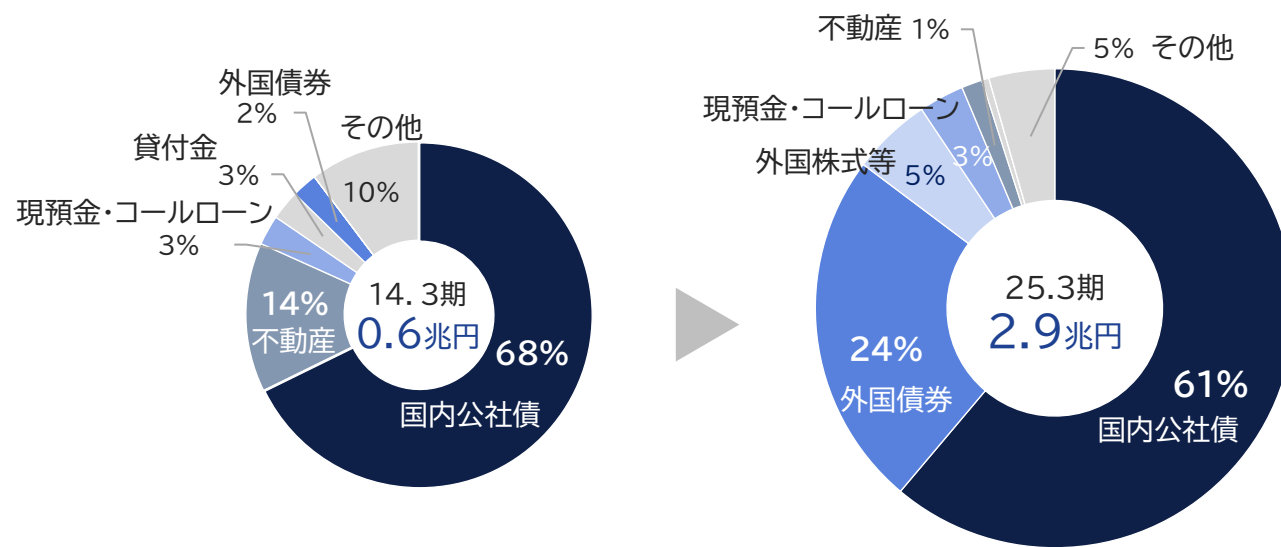


*1 第一分野: 死亡保障など

*2 第三分野: 医療保険、がん保険など

運用資産ポートフォリオ

運用資産残高*3



*3 会社法基準

業績推移

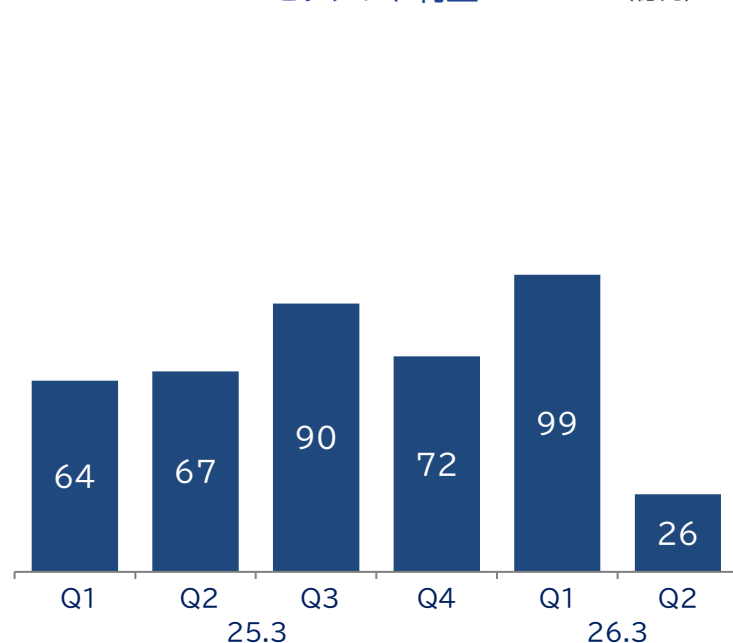
- ✓ 戦略分野を中心に貸出金残高を伸ばし金融収益を拡大。金利変動や預金調達のリスク管理を高度化しつつも、金利上昇局面では調達コスト増が資産利回り上昇より先行する傾向
- ✓ 26.3期Q1には一過性の収益を、Q2には保有する公社債の売却による損失を計上

トピックス

- ✓ 2025年7月:資本効率と健全性を両立しながら、オリックス(株)へ300億円の配当を実施

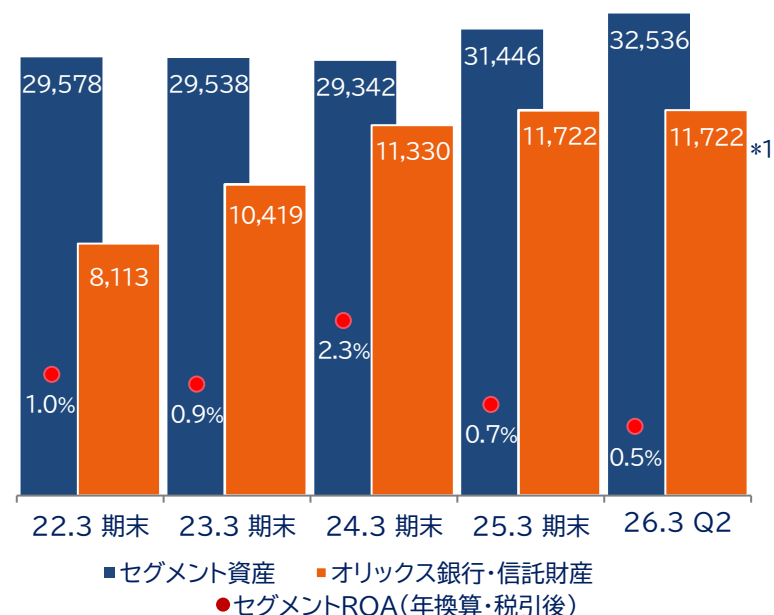
セグメント利益

(億円)



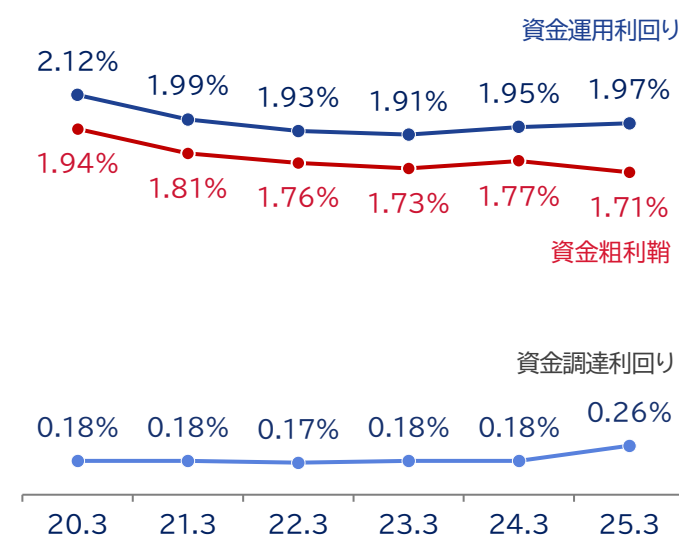
セグメント資産・ROAと
オリックス銀行・信託財産の推移

(億円)



*1 2025年3月末時点

オリックス銀行の資金利回り・粗利鞘*2

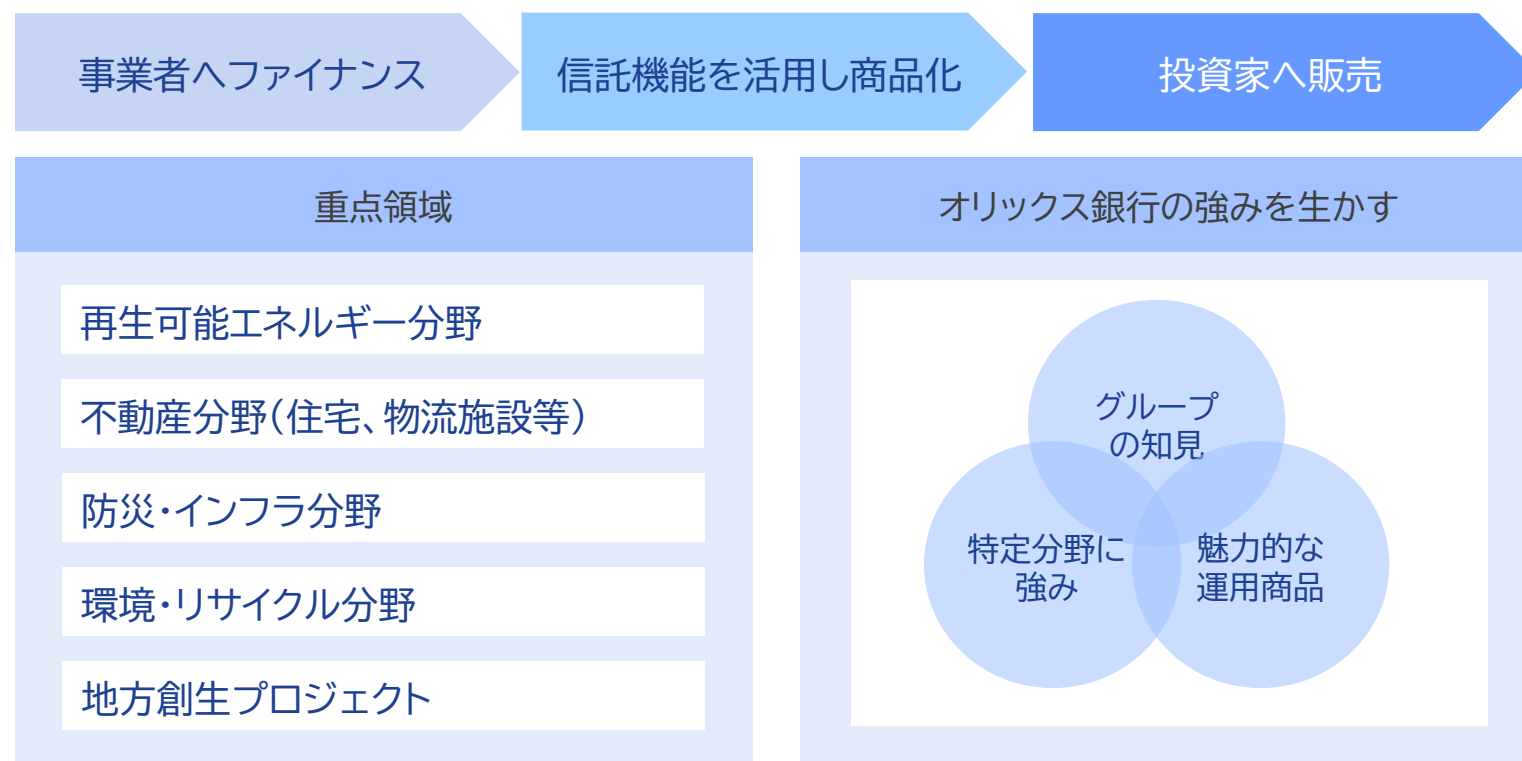


*2 オリックス銀行 決算説明資料より

銀行事業

- ✓ 主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化
- ✓ 信託機能の活用によるローン債権の流動化など、資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的成長と収益性向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■ 実績

- ✓ 2025年3月期は重点領域において、通期で約2,000億円の融資を実行(承認済含む)
(2021年4月以降の累計実行額: 約6,500億円)
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズ等に貢献
2025年3月期通期の販売額
 - ・ 投資用不動産ローン 約580億円
 - ・ 重点領域等 約650億円

【事例】

農作物の栽培を続けながら太陽光発電による電力を供給する、営農型太陽光発電所を対象としたノンリコース型のプロジェクトファイナンスを実行
(2025年6月)

業績推移

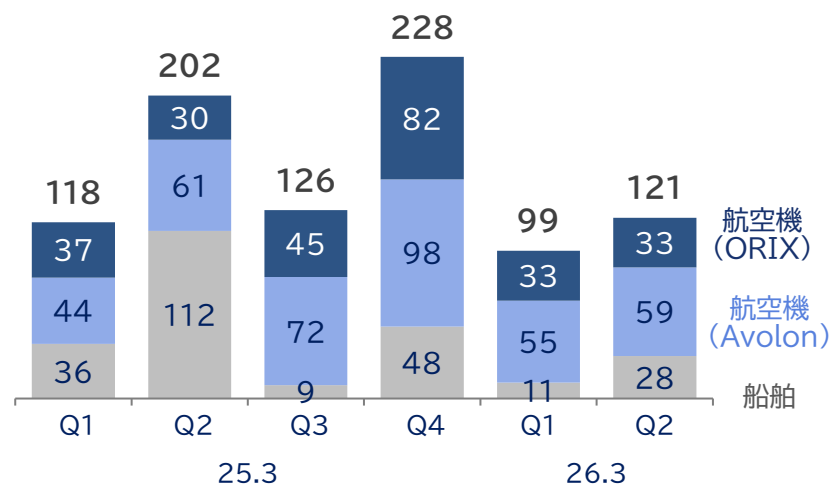
- ✓ 航空機は、旺盛な機体需要を捉え、リース利回りを良化傾向。Avolonは、Castlelakeの取得により拡大した機体ポートフォリオも活用し、収益性の向上を目指す
- ✓ 船舶は、24.3期Q4にグループ入りした三徳船舶が利益貢献。為替・傭船市況変動の影響から25.3期下期以降は収益軟調も、足許で回復傾向

トピックス

- ✓ Avolon: 25年1月にCastlelakeを取得
- ✓ 船舶: 24.3期に三徳船舶を買収、25.3期にはソメックに出資したほか、海事関連企業の事業承継支援も実施

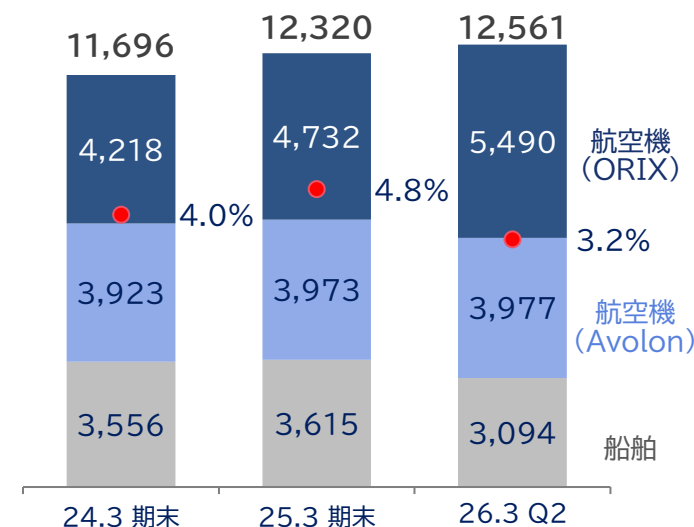
セグメント利益

(億円)



セグメント資産・ROA

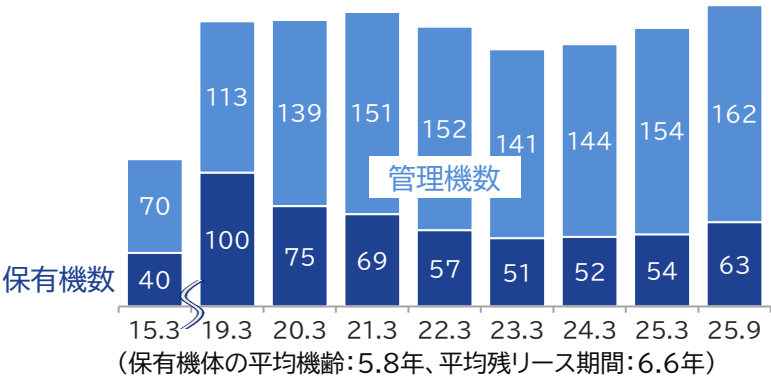
(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

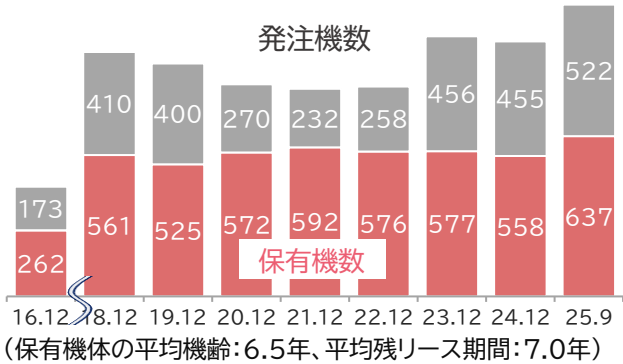
オリックス航空機リース事業
(1978年より展開)

保有・管理・発注機数の推移



機種	保有63機	ナローボディ機 84% ワイドボディ機 16%	
メーカー	保有63機	エアバス	54%
		ボーイング	46%
地域	簿価ベース	Americas	40%
		EMEA	39%
		APAC	20%

Avolon
(2018年に30%出資)
【S&P: BBB- / Moody's: Baa2 / Fitch: BBB】

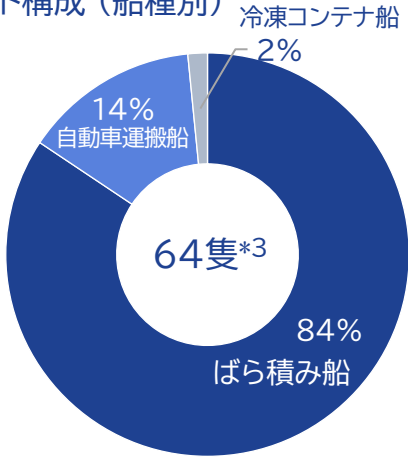


保有637機*1	ナローボディ機 76% ワイドボディ機 23%	
保有637機*2	エアバス	70%
	ボーイング	26%
簿価ベース	APAC	43%
	EMEA	37%
	Americas	20%

*1 ナローボディ機/ワイドボディ機のほかにリージョナル機が1%。 *2エアバス/ボーイング以外のメーカーが4%） *3 発注残(6隻)を含む。

船舶事業
(1971年より展開)

フリート構成 (船種別)



(保有船の平均船齢:6.6年)

オリックス 船舶事業	・ 社船事業、ファイナンス事業、フィー事業 ・ 50年以上にわたる事業ノウハウ
三徳船舶 (100%出資)	・ 船主業および船舶運航管理業 ・ 他社保有船の運航管理業務も受託
ソメック (62.5%出資)	・ 双日の船舶トレーディング事業がルーツ ・ 用船仲介、新造船・中古船売買仲介 等

業績推移

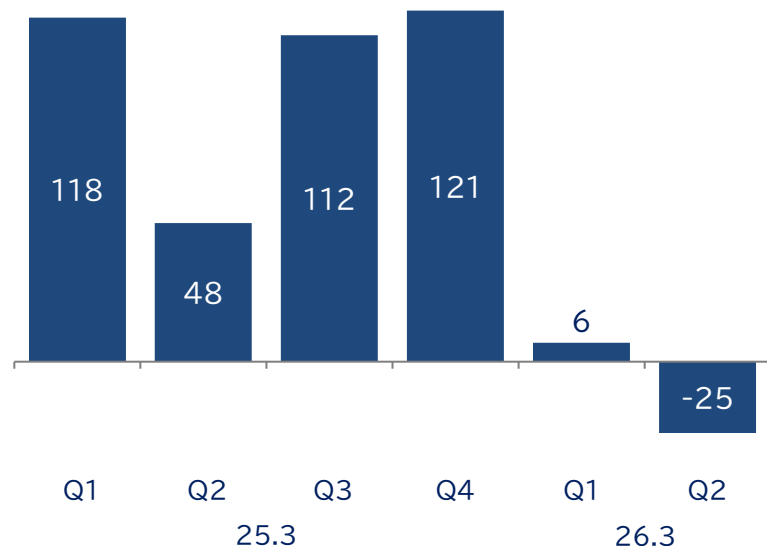
- ✓ 26.3期上期はキャピタルゲインの減少や、信用損失費用(63億、コロナ禍/金融緩和時にオリジネートした資産に係るものが大宗)、減損の計上により18億円の赤字(詳細は決算補足資料ご参照)
- ✓ 不確実な事業環境を踏まえ、当初計画より保守的に業績見込みを再精査

トピックス

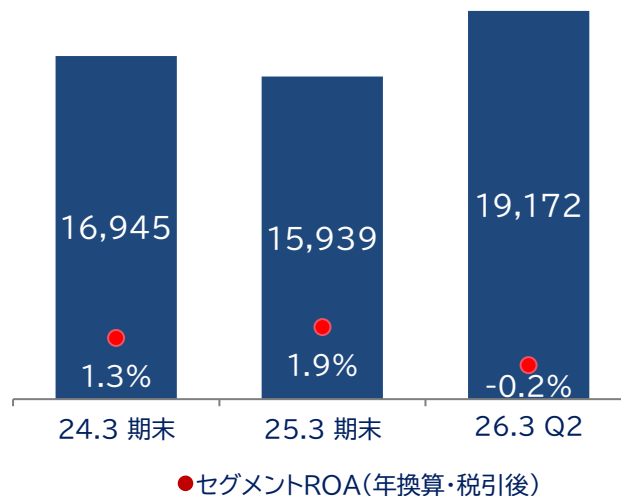
Hilco Global

- 25年9月に取得を完了、PMIとして100日計画を実行中
- 豊富なアドバイザリー経験と自己勘定投資に関する高度な知見を併せ持つ専門家が集い、機能横断的に価値を提供するプラットフォーム企業

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



投資意義

Private Assetのオリジネーション能力を拡大、アセットマネジメント化への貢献

主要事業

資産鑑定評価において数十年以上の実績を有する、米国内シェアトップ企業

資産鑑定
評価

資産担保型
融資(ABL)

在庫売買・
資産処分

投資規模

USD 776Mln (投資持分71.4%)

- ・総資産 : USD 612Mln (2024年12月末)
- ・従業員数 : 800人以上
- ・対象業種 : 36業種以上

ORIX USAの事業

- ✓ 米国ミドル・マーケットで資金調達のソリューションを提供、ビジネスラインいずれも、アセマネ拡大を目指す (合計AUM/AUA 823億ドル)
- ✓ 自己勘定投資のほか、外部投資家へ資産運用や資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産には、Hilcoおよび管理会計上の本社経費等を含まない。

(USD、2025年9月末時点)

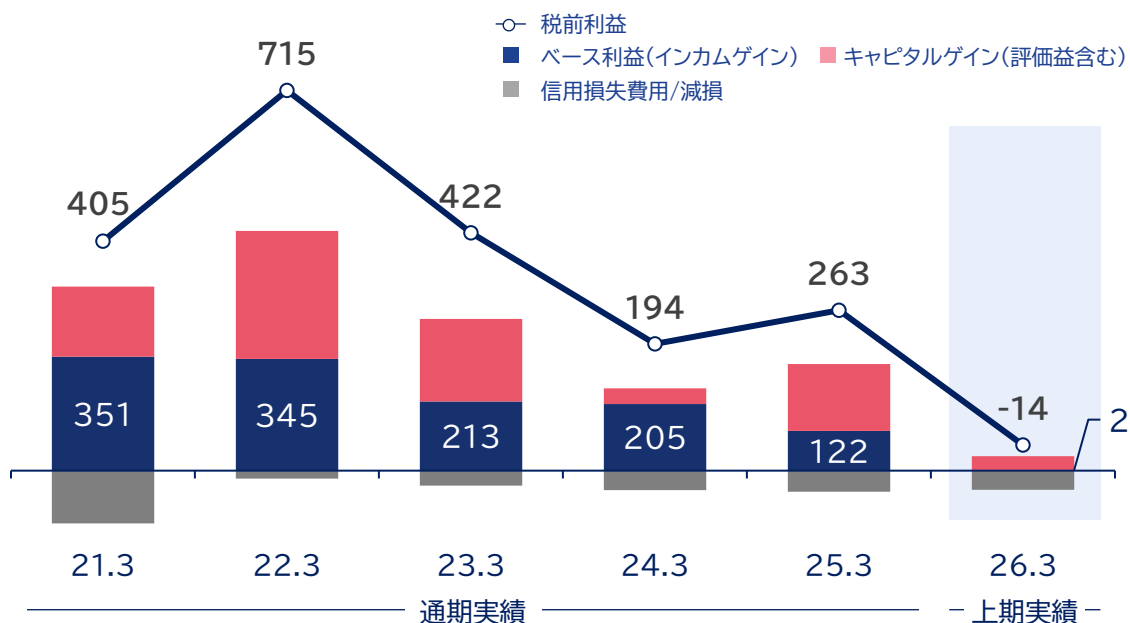
	クレジット		不動産		事業投資(PE)	
上期セグメント利益	51M	前年同期比 ▲19M	15M	前年同期比 ▲33M	▲21M	前年同期比 ▲86M
セグメント資産	5,550M	前期末比 ▲36M	4,139M	前期末比 +577M	1,141M	前期末比 +131M
事業内容	✓ 各種デットサービス ✓ レバレッジド・ローン、 ストラクチャード・ファイナンス、など		✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを引き 受け先とするローンのオリジネーション ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)の シンジケーション		✓ ファンド形式:2016年設立、主な投資を累 計7件(平均投資金額75~250Mil) および ボルトオン買収を複数実行 ✓ 自己勘定投資:2012年設立、累計50件の 投資実績(同10~20Mil)	
事業ライン	✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management		✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt		✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions (自己勘定)	

* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム(景気の影響を受けにくいマーケット)

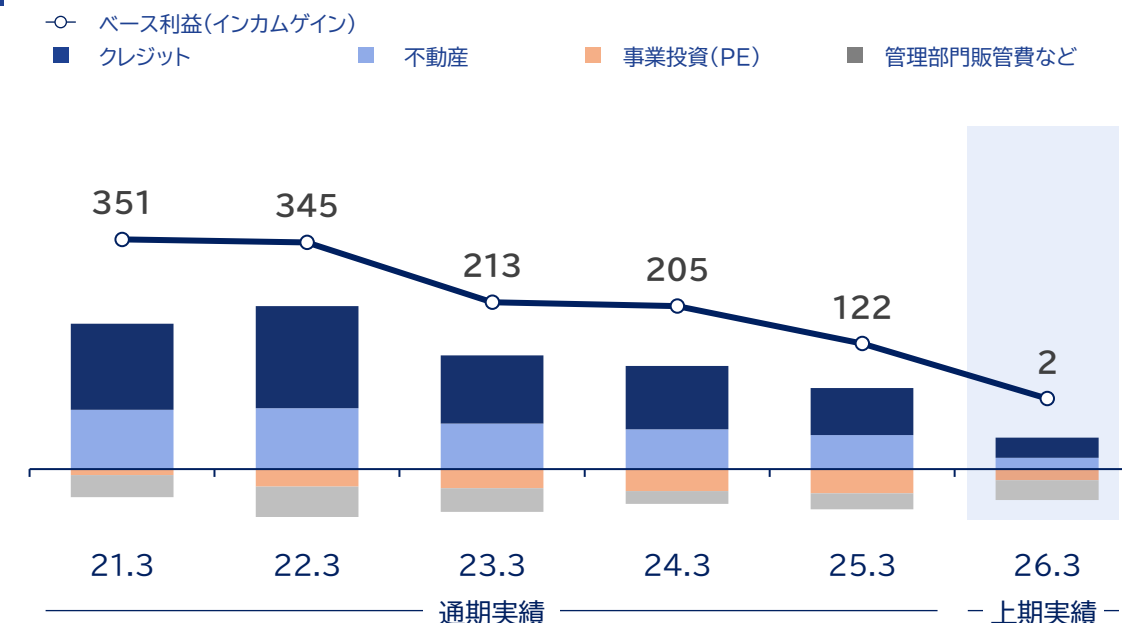
ORIX USA | 税前利益に関する補足情報

利益	✓ 米ドル金利高止まりやインフレ進行で、キャピタルゲイン(評価益を含む)計上の機会が減少、レガシーアセットに起因する信用損失費用/減損が発生 ✓ Hilco子会社化を契機にUSAにおける事業ポートフォリオの見直しを進める
資産	✓ 米国経済の不透明感が続く中、資産規模をコントロール (2023年3月末時点での総資産は122億米ドル→ 2025年9月末時点では113億米ドル(※Hilco除く)) ✓ 厳格な投融資方針のもと、リスク管理の強化により資産評価を精緻化

税前利益の推移と内訳 (USD, Mil)



ベース利益(インカムゲイン)の推移と内訳 (USD, Mil)



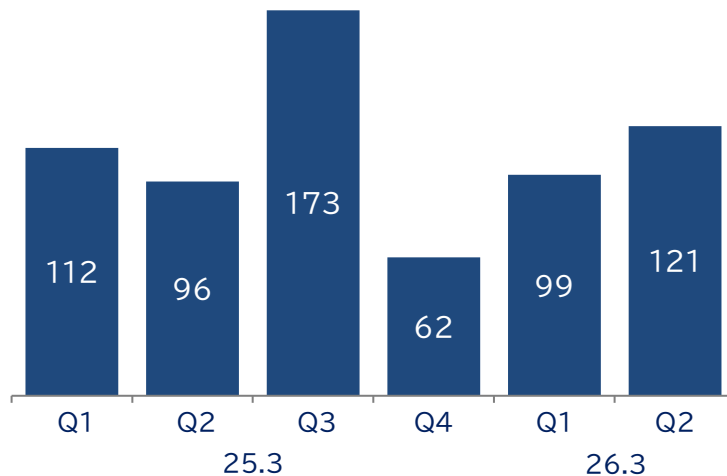
業績推移

- ✓ AUMが4,250億ユーロと過去最高、純資金流入額は5四半期連続のプラス。マネジメントフィーも増加傾向
- ✓ 上期セグメント利益は前年同期比+13億円

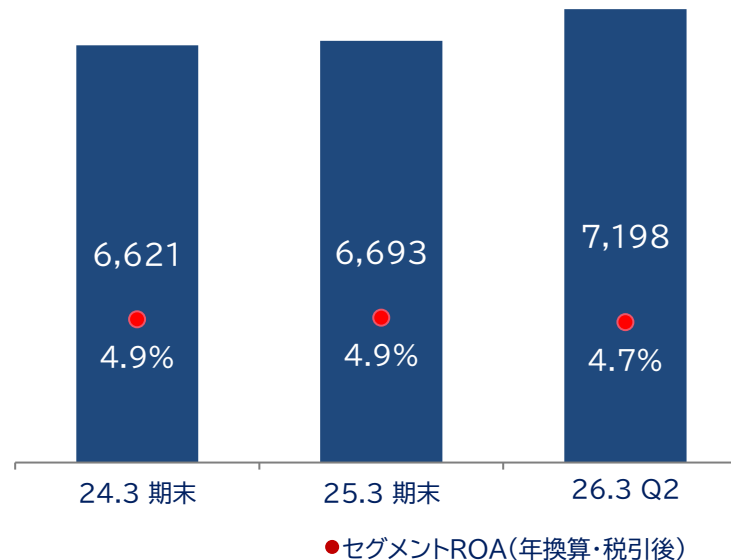
トピックス

- ✓ 2025年10月: Canara RobecoがIPO
- ✓ 米国関税の世界経済への影響が懸念された中、株式市況は好調。ORIX Europeは純資金流入も上期243億ユーロと伸ばしAUMを底上げ

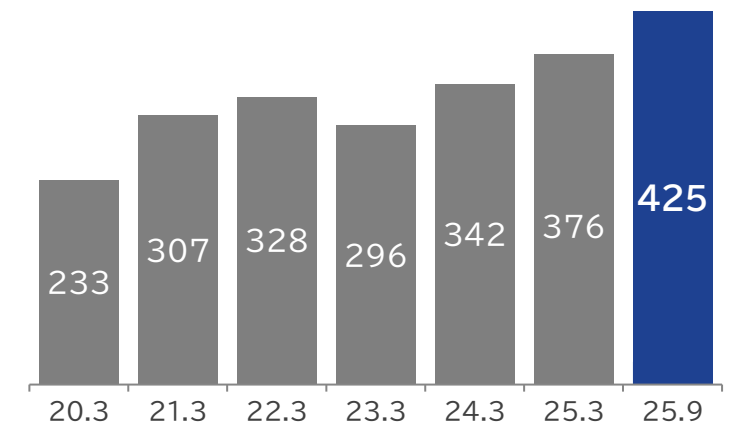
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移



ORIX Europeの事業

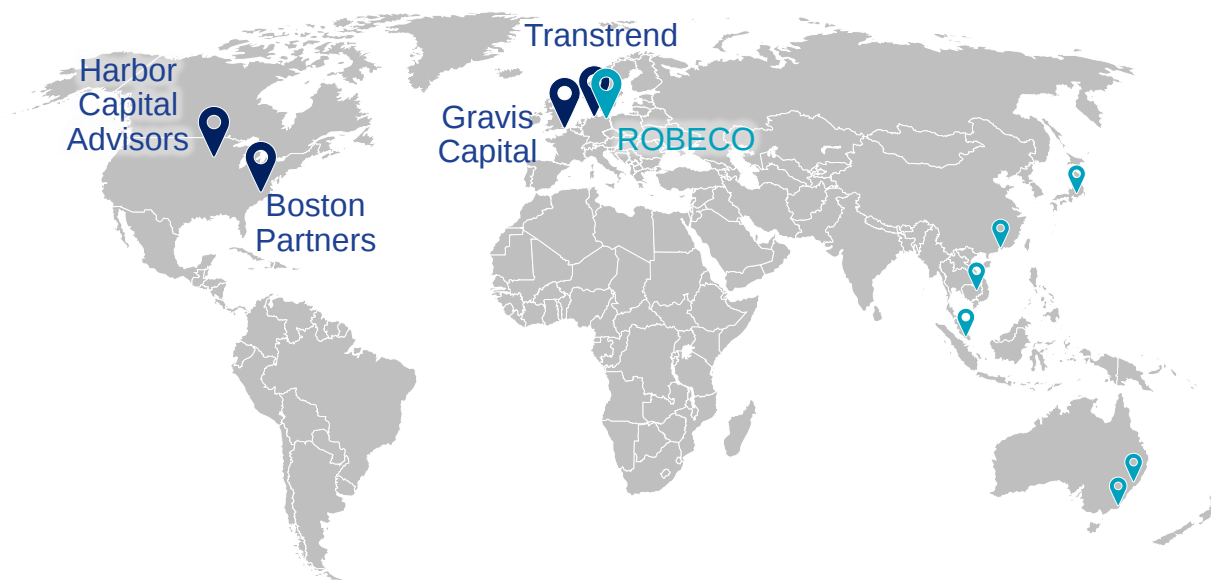
- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:ROBECOアジア戦略)

主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 246 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 126 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 66 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 5.1 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 2 Bln

* 各社ウェブサイトより(2025年10月末時点の開示情報)。

ORIX Europe on the Map



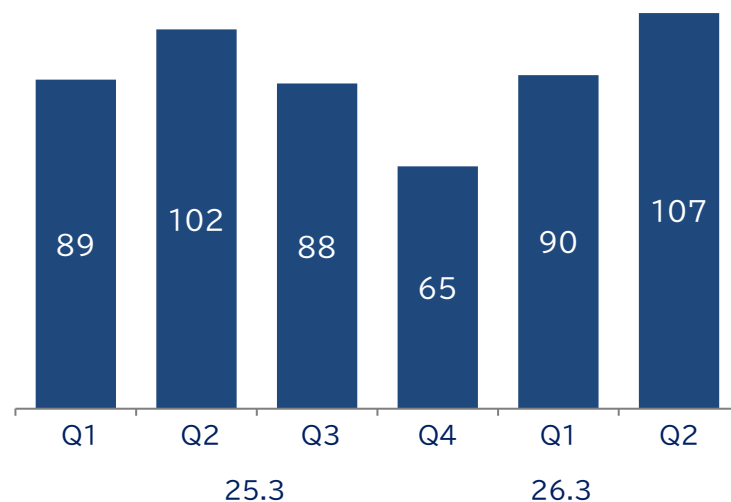
業績推移

- ✓ 主にオーストラリア、シンガポール、インドにおいてリース資産や貸付金を拡大、金融収益の伸長により増益
- ✓ 中華圏は、投資先からの取込益の減少により、前年上期比減益。抑制的な投融資スタンスを継続し、リース、投資ともエクスポージャーを縮小

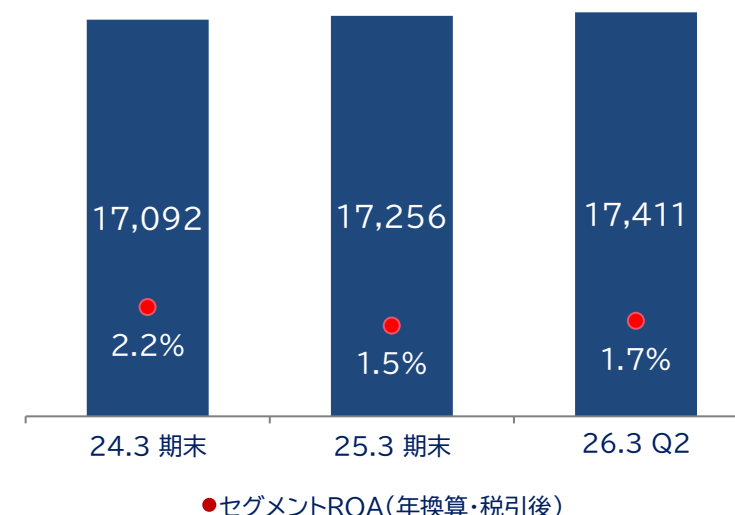
トピックス

- ✓ 2024年12月:ORIX Leasing Singaporeを完全子会社化
(法人向け不動産担保ローンや機械設備リースを中心に事業展開)

セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)

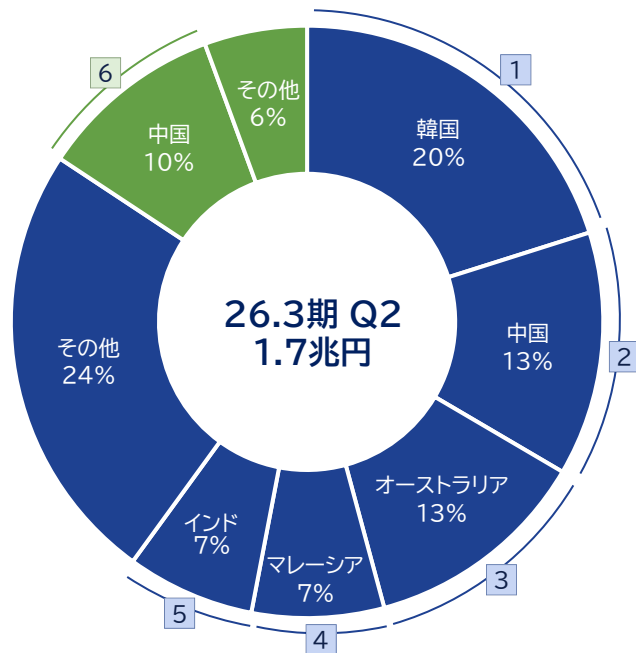


アジア・豪州の事業

- ✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

■ リース・ローン*1 ■ 投資*2



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

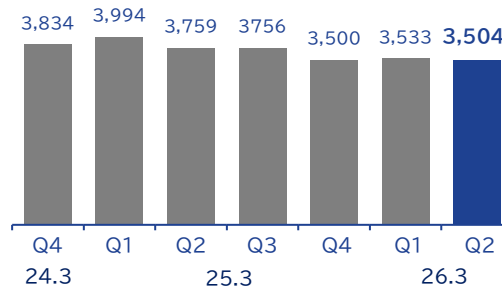
*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

セグメント資産 -主要国・地域別推移-

(億円)

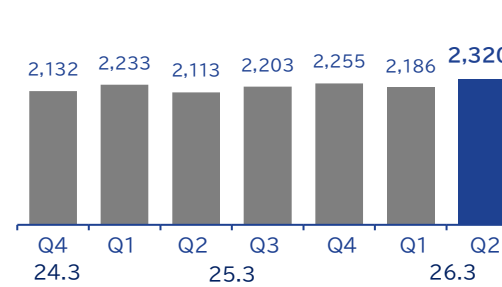
1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



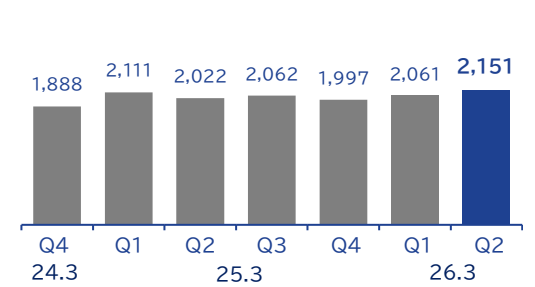
2 中国

▷ リース、レンタル



3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



4 マレーシア

▷ リース、融資



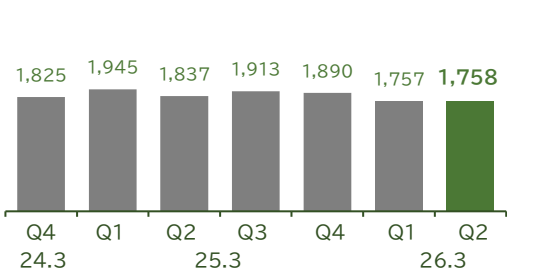
5 インド

▷ 自動車リース、リース、ローン



6 中国

▷ エクイティ投資



➢ 中国へのエクスポージャーは4,078億円(当セグメント全体の23%)

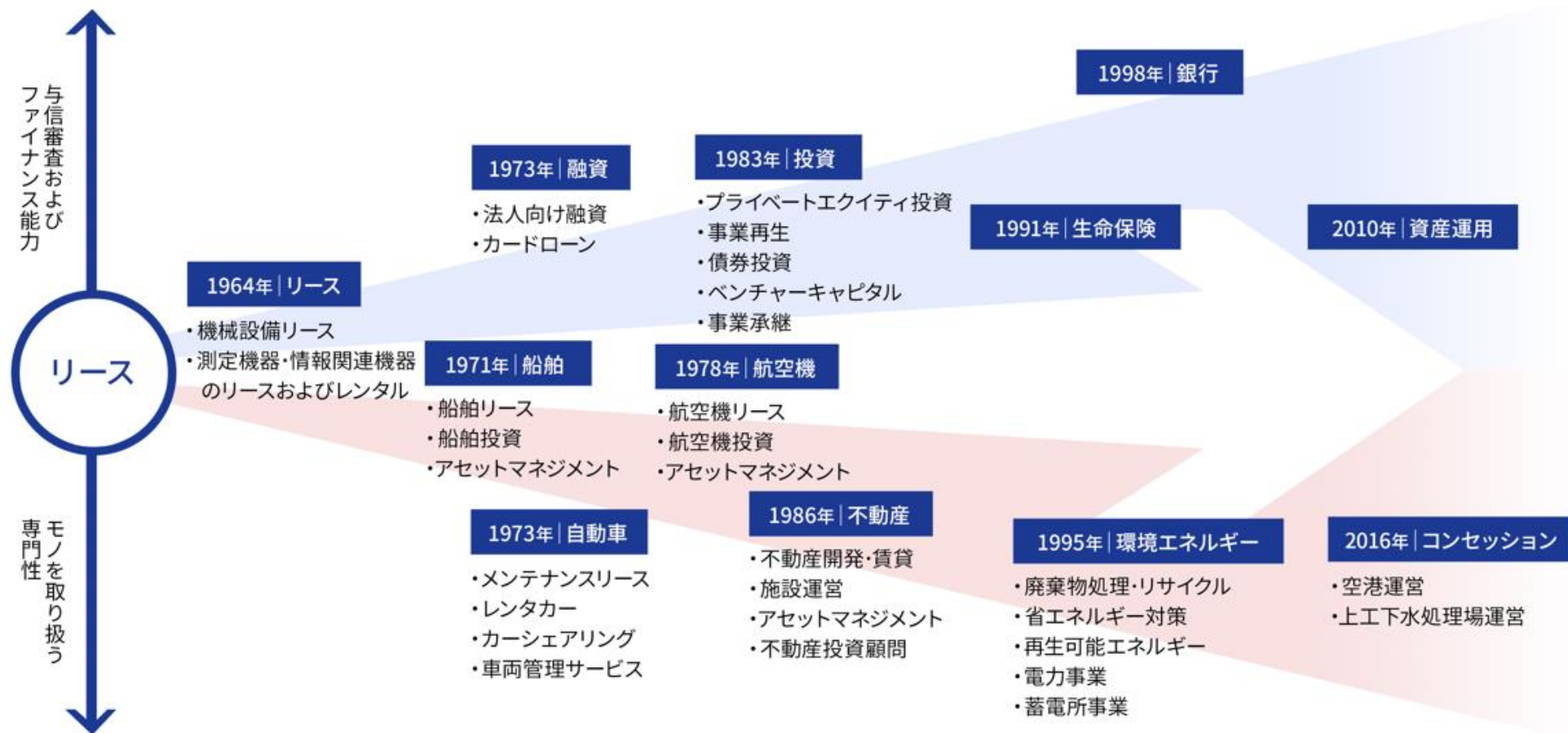
➢ 台湾へのエクスポージャーは 832億円(同5%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」および「投資」の「その他」に含む)

➢ 香港へのエクスポージャーは 911億円(同5%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」の「その他」に含む)

補足資料

オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

- ✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



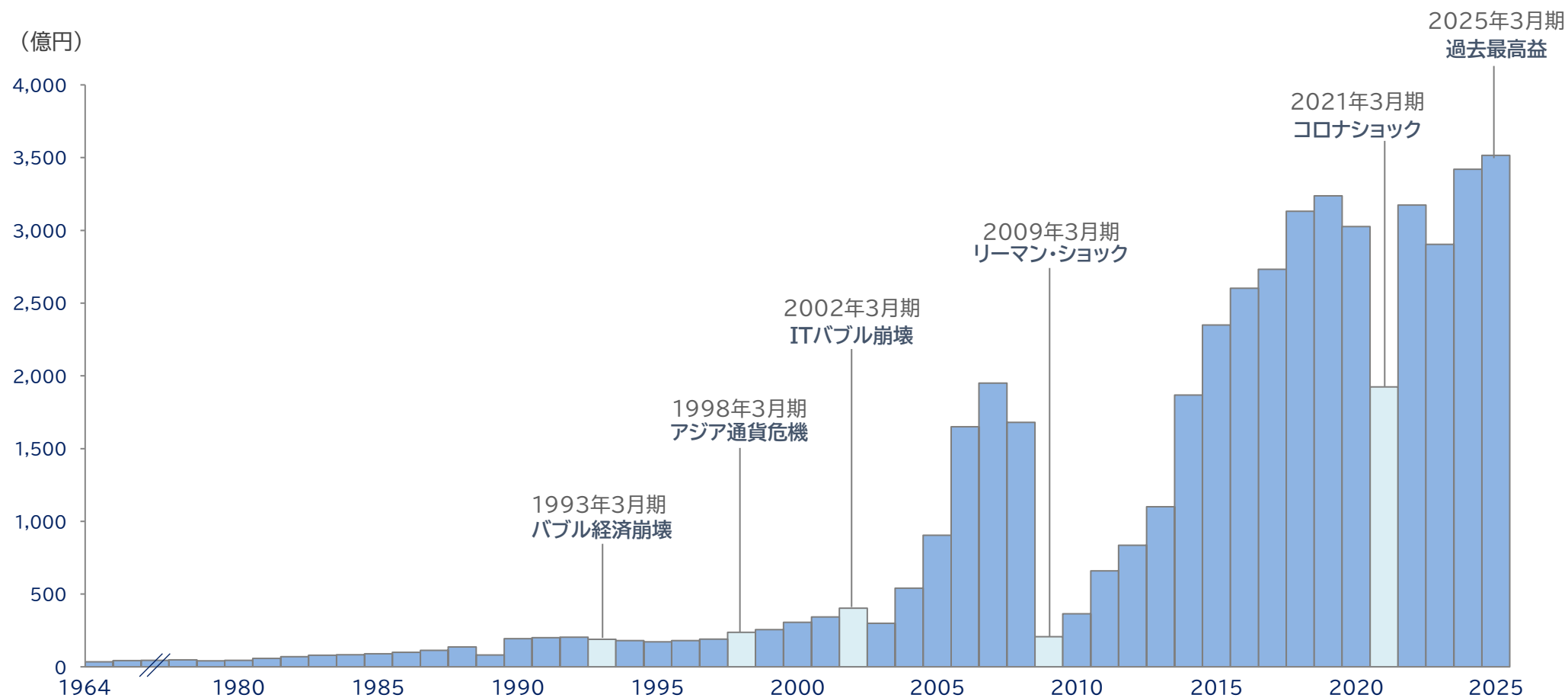
ポートフォリオの3分類

3分類とセグメントのマトリクス

		3分類		
		金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクリングの主な対象 -
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車、レントック	法人営業(事業承継など)
	不動産		不動産運営、AM、大京、大阪IR	不動産開発・投資
	事業投資・コンセッション		空港運営	国内PE
	環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan	Greenko, Ormat
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行		クレジット
	輸送機器	船舶ファイナンス	航空機事業、三徳船舶、ソメック	Avolon、船舶投資
	ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM、Hilco)	米国PE
	ORIX Europe		ROBECOグループ	
	アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス	アジア(投資)

オリックスについて 持続的な成長

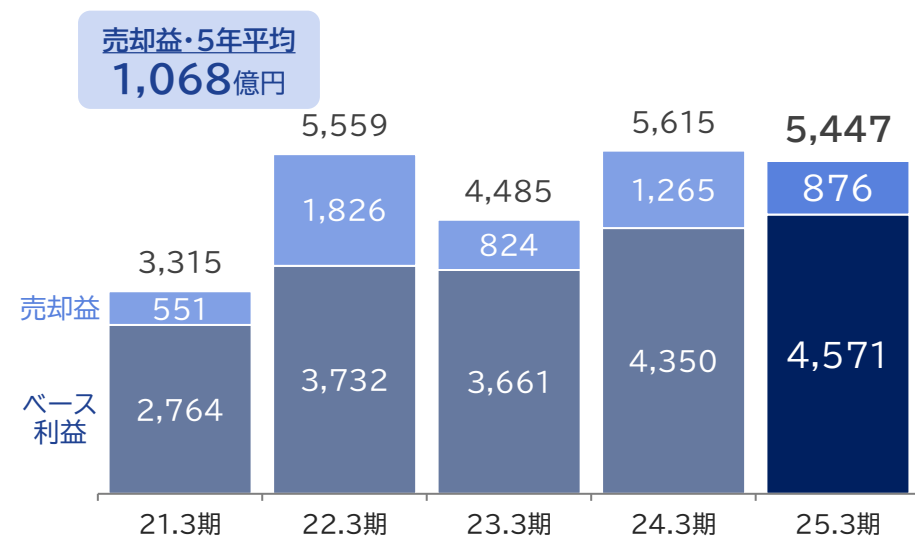
- ✓ 60年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



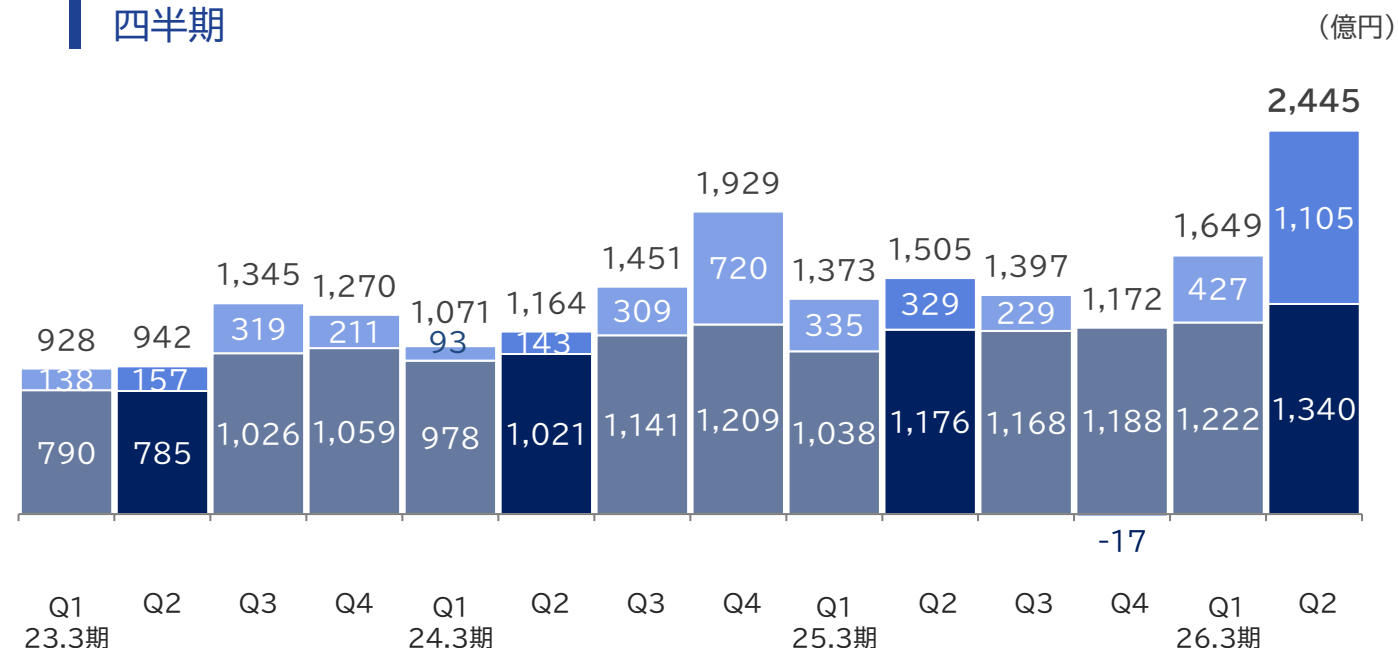
セグメント利益の内訳 | ベース利益と売却益

26.3期上期 セグメント利益 4,094億円 前年同期比 +42% (+1,216億円)	うち ベース利益	2,562億円 前年同期比+347億円(+16%) 国内PE投資先の利益貢献のほか、保険運用収益の拡大により増加
	うち 売却益	1,532億円 前年同期比+869億円(+131%) Greenkoの売却益・持分評価益950億を計上

通期



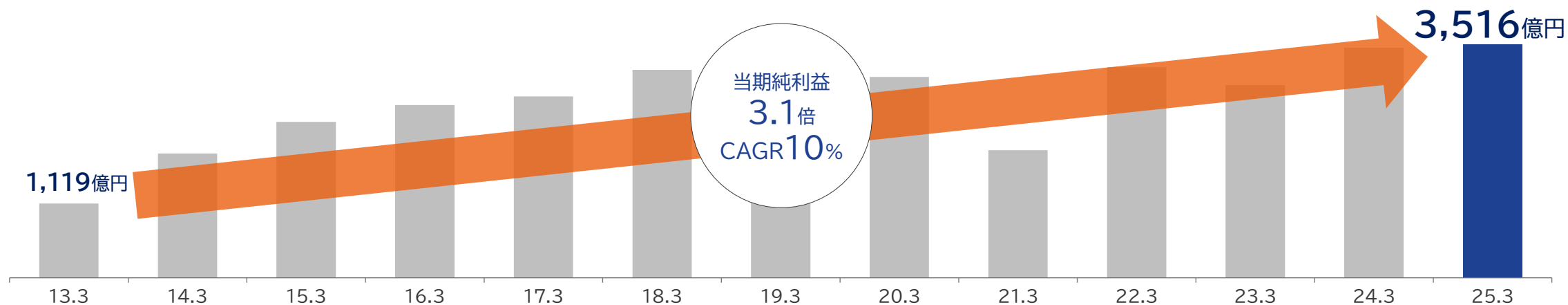
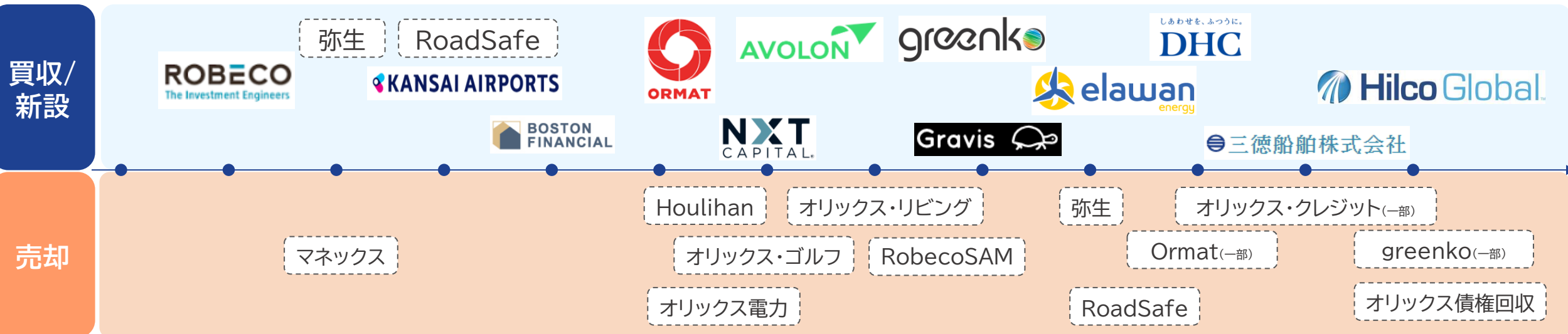
四半期



※ 売却益: 保有株式の売却・評価損益、賃貸不動産/事業用資産の売却損益ならびに減損など(中古車、航空機、船舶の売却やマンション販売に係る損益、信用損失費用はベース利益に含む)

キャピタルリサイクリング 利益成長

- ✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は3.1倍/CAGR10%(25.3vs13.3)



売却益と主な内訳

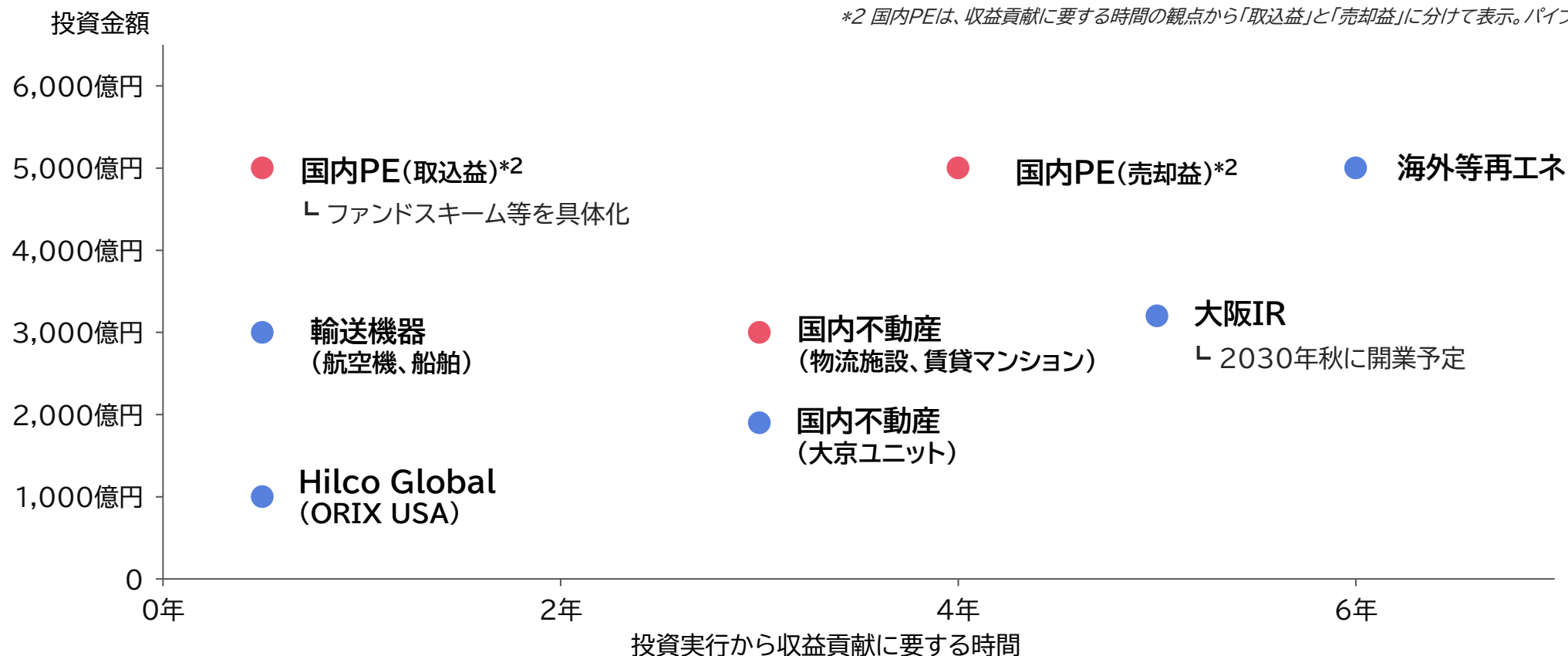
セグメント	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
不動産	536億円 オリックス・リビング etc.	169億円	214億円	295億円 物流施設	341億円 事業用資産、 物流施設	399億円 (432億円*) 複合施設
事業投資・ コンセッション	175億円 クラシアン etc.	1億円	▲202億円 小林化工 etc.	17億円 ネットジャパン etc.	196億円 プリマジェスト etc.	320億円 (452億円*) ささえあ、 ワコーパレット
ORIX USA	376億円 Houlihan Lokey etc.	177億円	459億円 RoadSafe etc.	332億円	56億円	277億円 LP出資償還益 etc.
その他	45億円 RobecoSAM ESGレーティング部門 etc.	204億円	1,355億円 弥生 etc.	181億円 Ormat(一部) etc.	672億円 オリックス・クレジット (一部) etc.	▲120億円 バイオマス混焼電所等 の減損 etc.
10セグメント合計	1,132億円	551億円	1,826億円	824億円	1,265億円	876億円

売却益：賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

*減損控除前

パイプライン | 投資金額と収益貢献までの時間

- ✓ パイプラインは合計2兆円*1
- ✓ 「事業」「投資」を中心に、投資実行後すぐ収益貢献する案件と時間を要するが収益性の高い案件を並行して推進



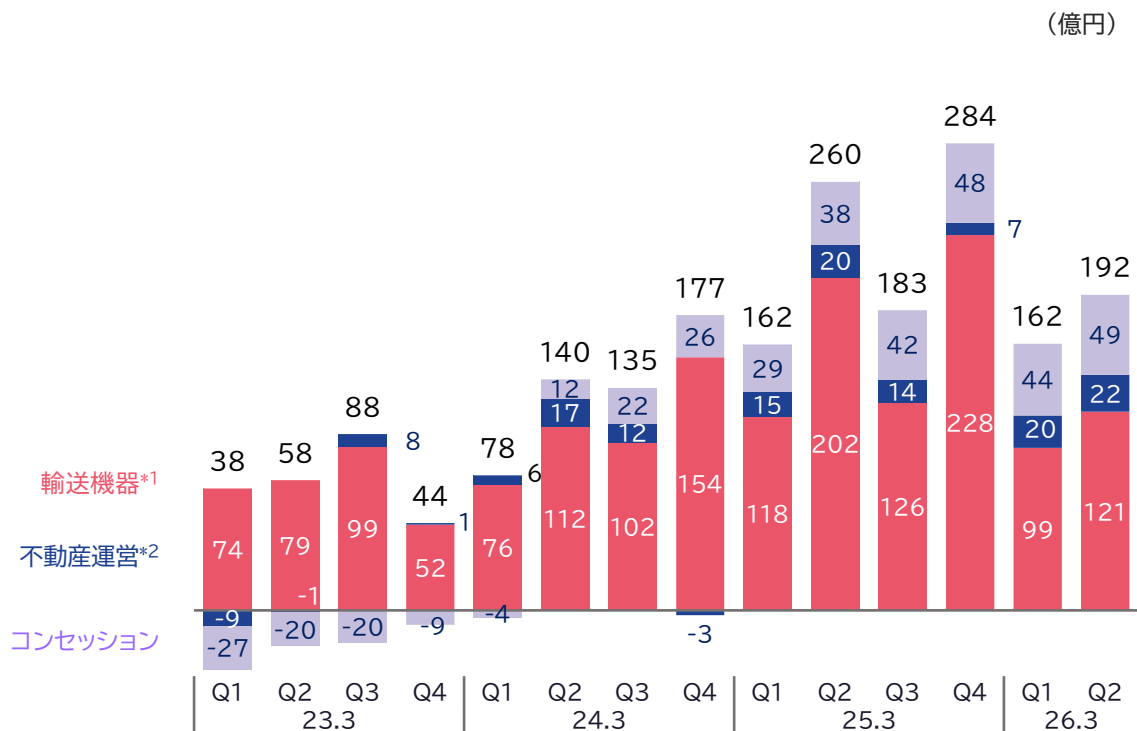
*1 2兆円は、以下グラフで表示のない案件を含む。

*2 国内PEは、収益貢献に要する時間の観点から「取込益」と「売却益」に分けて表示。パイプラインは計5,000億円。

インバウンド | ツーリズム

- ✓ コンセッションは、大阪・関西万博もあり世界で「大阪」が認知され、国際線外国人旅客数を伸ばし、大幅増益
- ✓ 不動産運営は、関西を中心にインバウンド需要を捉えてRevPARを向上させ、好調な業績を維持

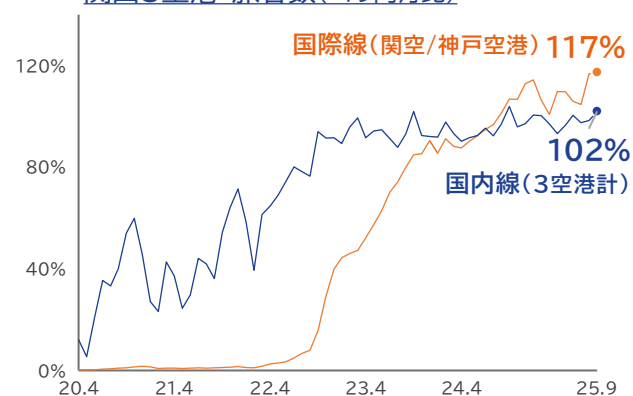
3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)



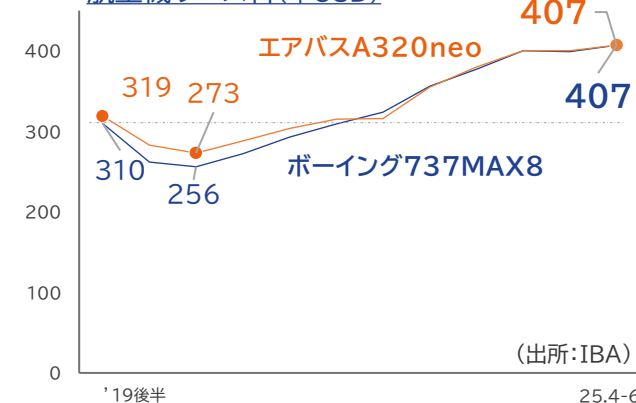
*1 船舶ユニットの市況影響を含む

*2 不動産運営のセグメント利益は25.3期Q4決算発表より、社内で管理する同事業のセグメント利益を表示(25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、24.3期まで適用済み)

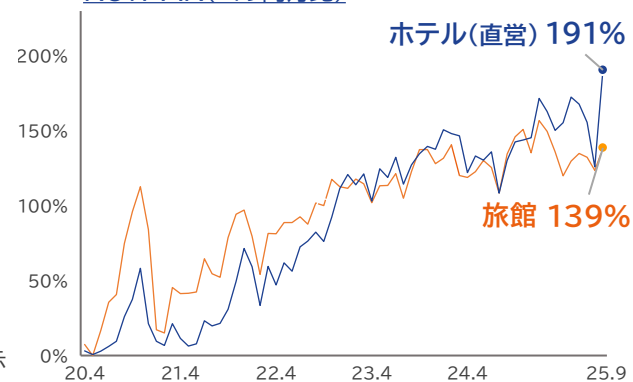
関西3空港・旅客数('19同月比)



航空機リース料(千USD)



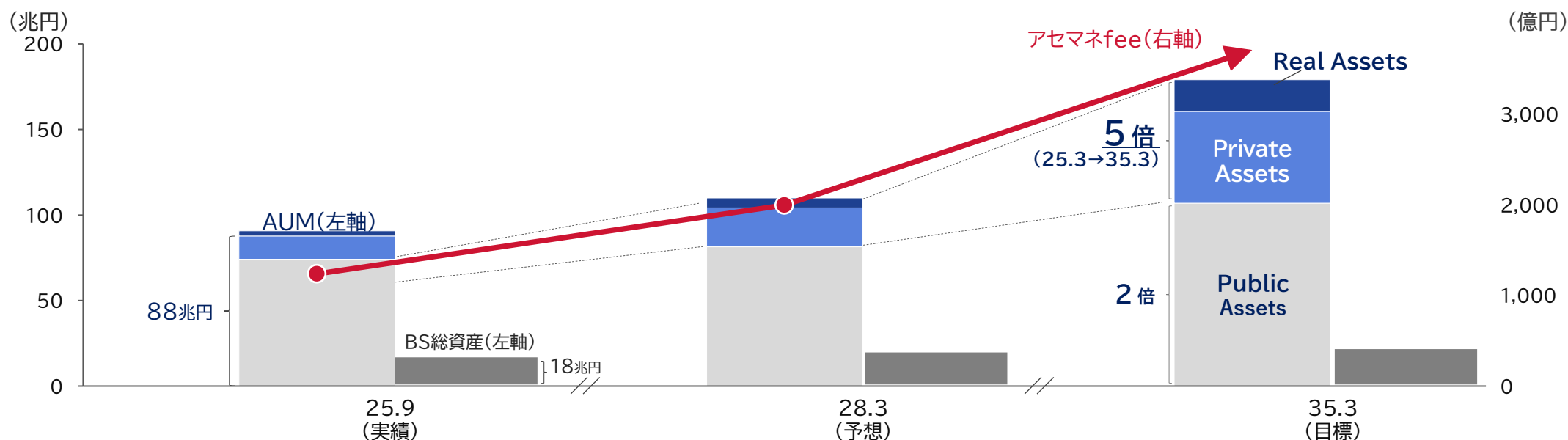
RevPAR('19同月比)



訪日外客数の推移('19同月比)



- ✓ オリジネーション能力とバリューアップモデルを活かし、アセマネfeeを成長
- ✓ Private AssetsとReal Assetsを中心に、第三者資金を積極的に取り入れ、AUMを拡大



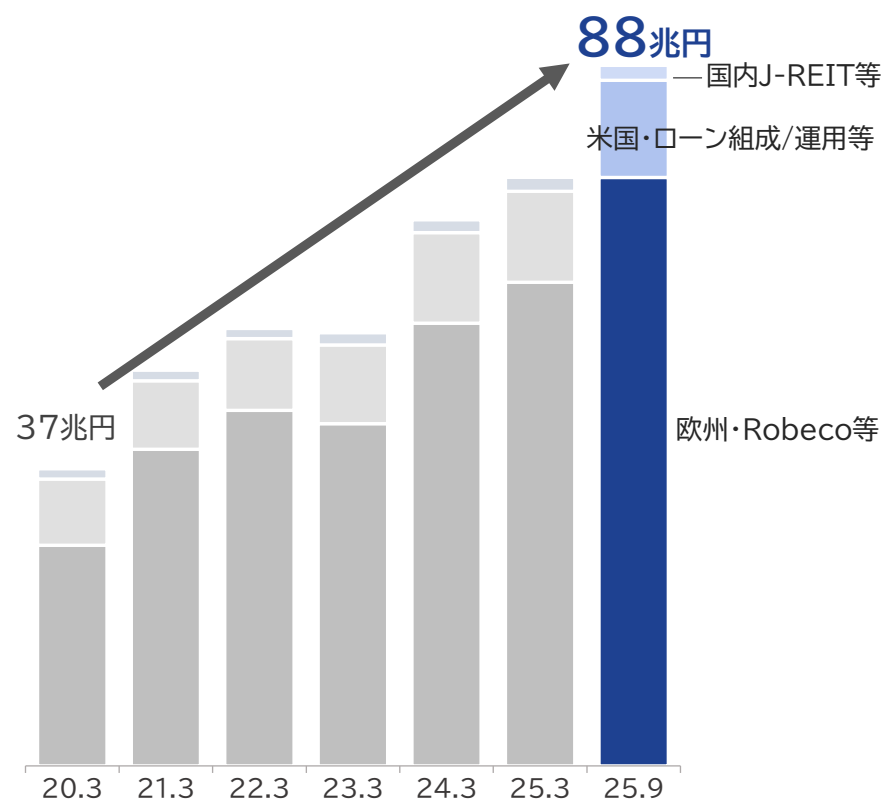
Real Assets	不動産REIT/私募ファンド、大京ユニットのマンション管理*、再エネファンド、太陽光発電所の運営管理*、自動車メンテナンス*、航空機の管理 等
Private Assets	国内PEファンド、銀行の信託財産、USAのPrivate Credit 等
Public Assets	主にRobecoグループが運用する株式・債券 等

*印のある事業は、AUMにはカウントせず。

オリックスグループ | アセットマネジメント

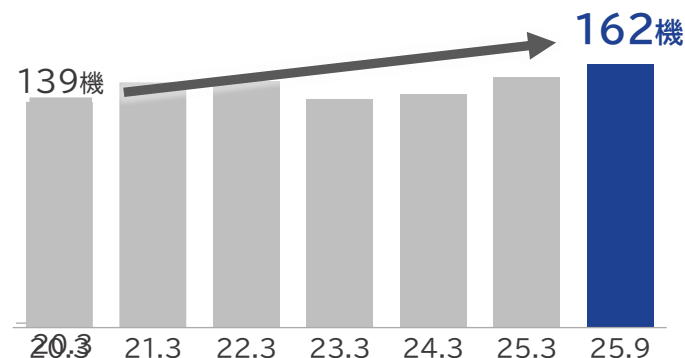
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM*

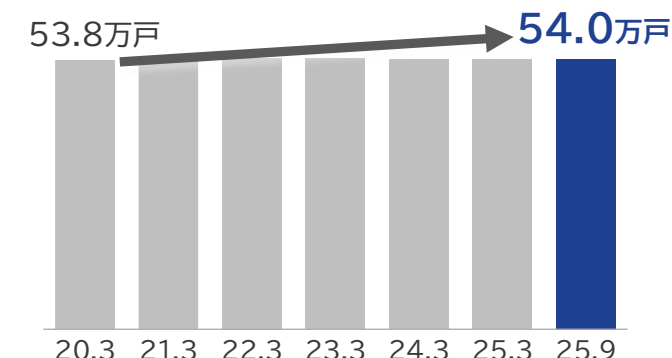


* 国内J-REIT等のみ25年3月末時点の金額。為替はそれぞれ期末時点

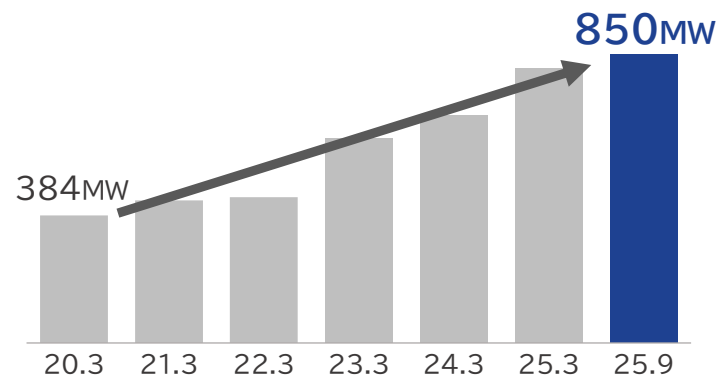
航空機・機体マネジメント



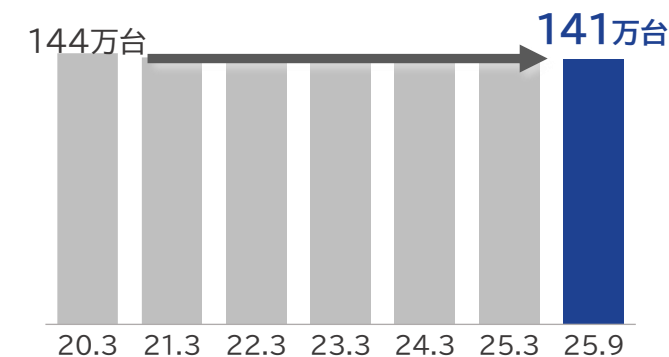
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所/蓄電所・運営管理



自動車・車両メンテナンス



35.3期のありたい姿

「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。

- 事業価値創造モデルと顧客課題解決モデルの両輪で、持続的な成長サイクルを実現
- 第三者の資金も取り入れ、ハイブリッド型のアセットマネジメント・ビジネスへの進化で、成長をドライブ

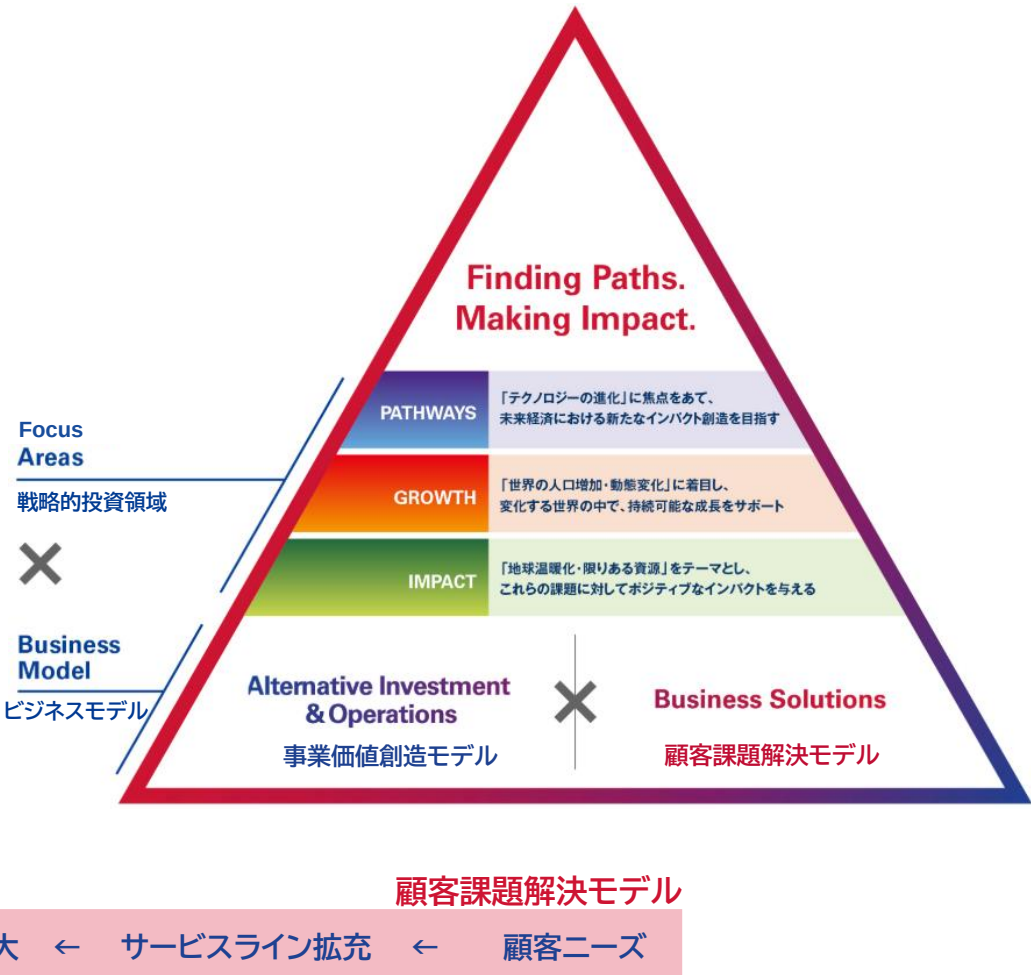
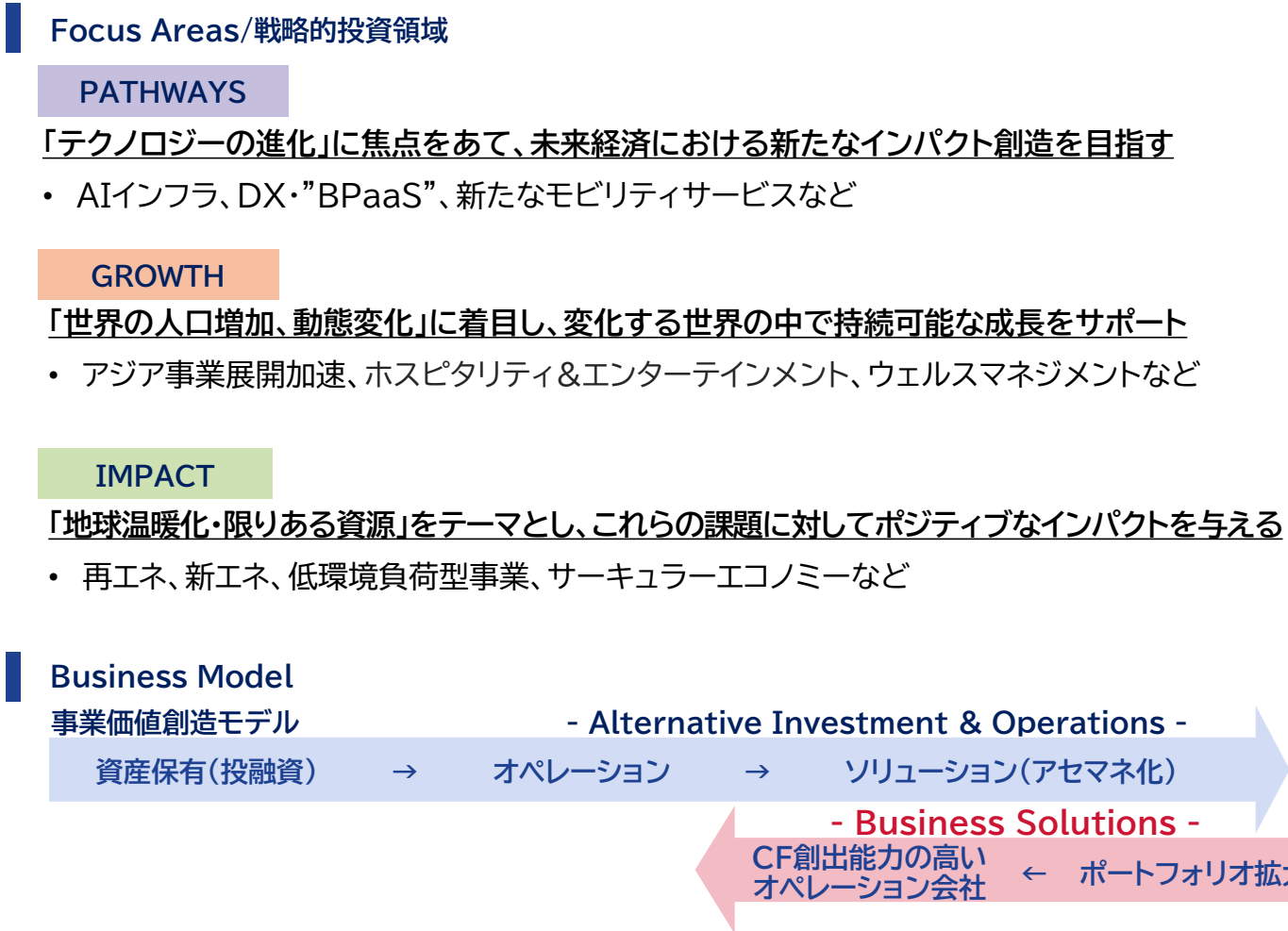


35.3期の経営指標

ROE15%、純利益1兆円

- 資本効率の向上と持続的な利益成長で、企業価値の最大化を図る
- 28.3期・ROE11%達成が、35.3期・経営指標に向けたマイルストーン

✓ 3つの戦略的投資領域で、強みとする2つのビジネスモデルを両輪に、成長サイクルを実現



※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)

- ✓ 重点施策は、「ポートフォリオマネジメントの徹底」、「リスクマネジメントの高度化」、「新規事業の創造」
- ✓ ポートフォリオの最適化を進め、最重要であるROE目標の達成を目指す

ポートフォリオマネジメントの徹底

直近10年

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進
(含み益の実現がメイン)

リスクマネジメントの高度化

- ✓ ERM部門を設立
(リスク情報をダッシュボード化)
- ✓ ALM運用を強化

新規事業の創造

- ✓ 再生可能エネルギー(海外展開)
- ✓ 空港コンセッション

次の10年

- ✓ ROE視点でポートフォリオ最適化
- ✓ リサイクリングの判断は以下を重視
 - ・ 成長性
 - ・ 資本効率性
 - ・ 信用格付への影響
- ✓ キャピタルアロケーションの推進
(金融→事業、投資)

- ✓ 経営情報基盤の強化(必要なデータを機能的/即時的に抽出)
- ✓ ポートフォリオマネジメントや新規事業創造への活用

- ✓ 大阪IR(2030年秋開業予定)
- ✓ 3つの戦略的投資領域を中心に、2つのビジネスモデルを活かす

- ✓ 金融: 経済成長地域でアセットを積み上げ、同時にアセマネ(オフバラ)化で非金融収益を拡大
- ✓ 事業: 広義「アセマネ」の機能拡充やサービス深化を通し、ROEを更に引き上げ
- ✓ 投資: キャピタルリサイクリングの加速と第三者資金の取り入れで、ROEを改善

ROE
(25.3→28.3)

金融

8.2% → **2桁**

- オルタナ投融資の積上げ/アセマネ化
 - ✓ NRL等ローン、保険の運用
- アジアは選択と集中
- 非金融収益の拡大
 - ✓ 法人向け保険商品の強化(シナジー)

事業

13.5% → **15%**

- アセマネの横展開・拡大
 - ✓ ROBECOグループ
 - ✓ 不動産、再エネ、輸送機器
- インバウンド向けサービス深化
 - ✓ 空港、ホテル、レンタカー

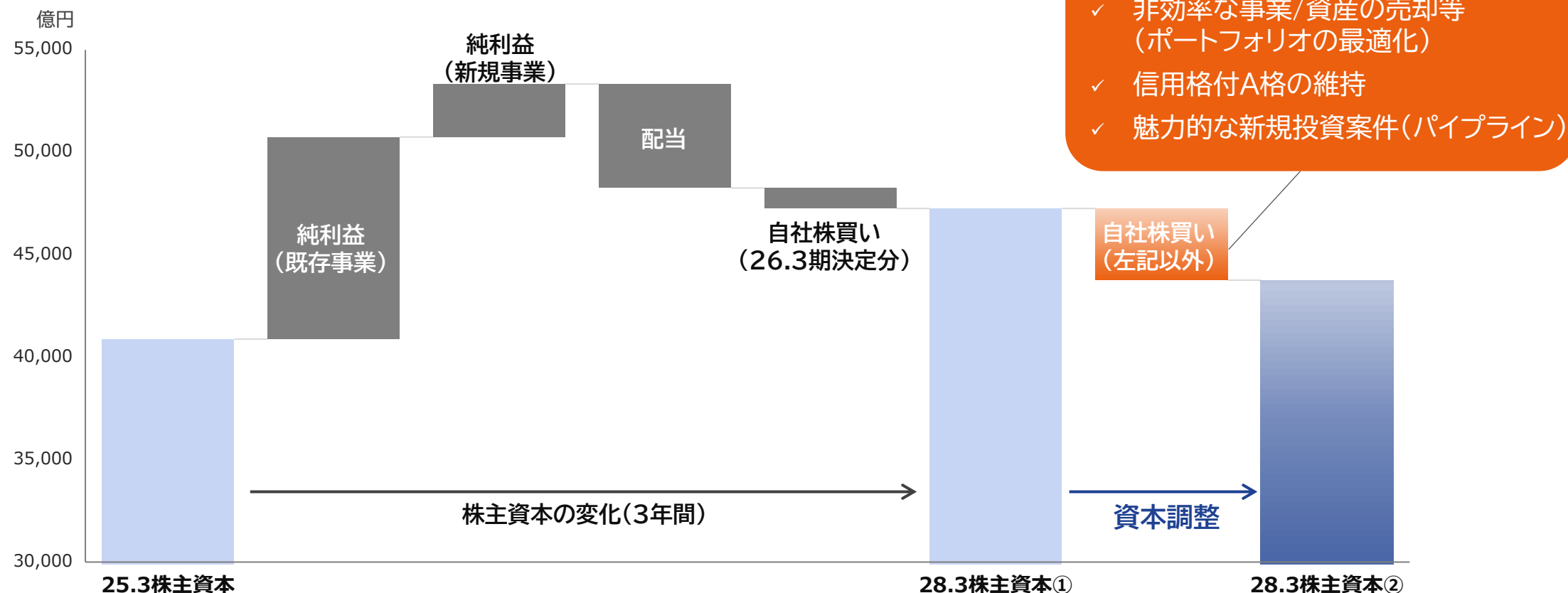
投資

7.4% → 複数年平均で **11%**

- キャピタルリサイクリングの加速
 - ✓ リカーリングな売却益の拡大
- PE等ファンドの組成/活用
- マイクロ事業承継(法人営業)
 - ✓ 25.3期は3件をExit

- ROE ≥ 11%の達成に寄与する新規投資案件の実行
 - ✓ Hilco Globalおよびソメック(船舶仲介会社)の株式取得、三徳船舶の100%株式を取得
- ポートフォリオの最適化
 - ✓ Greenkoを一部売却、ニッセイ・リース、オリックス債権回収およびジークライトを売却

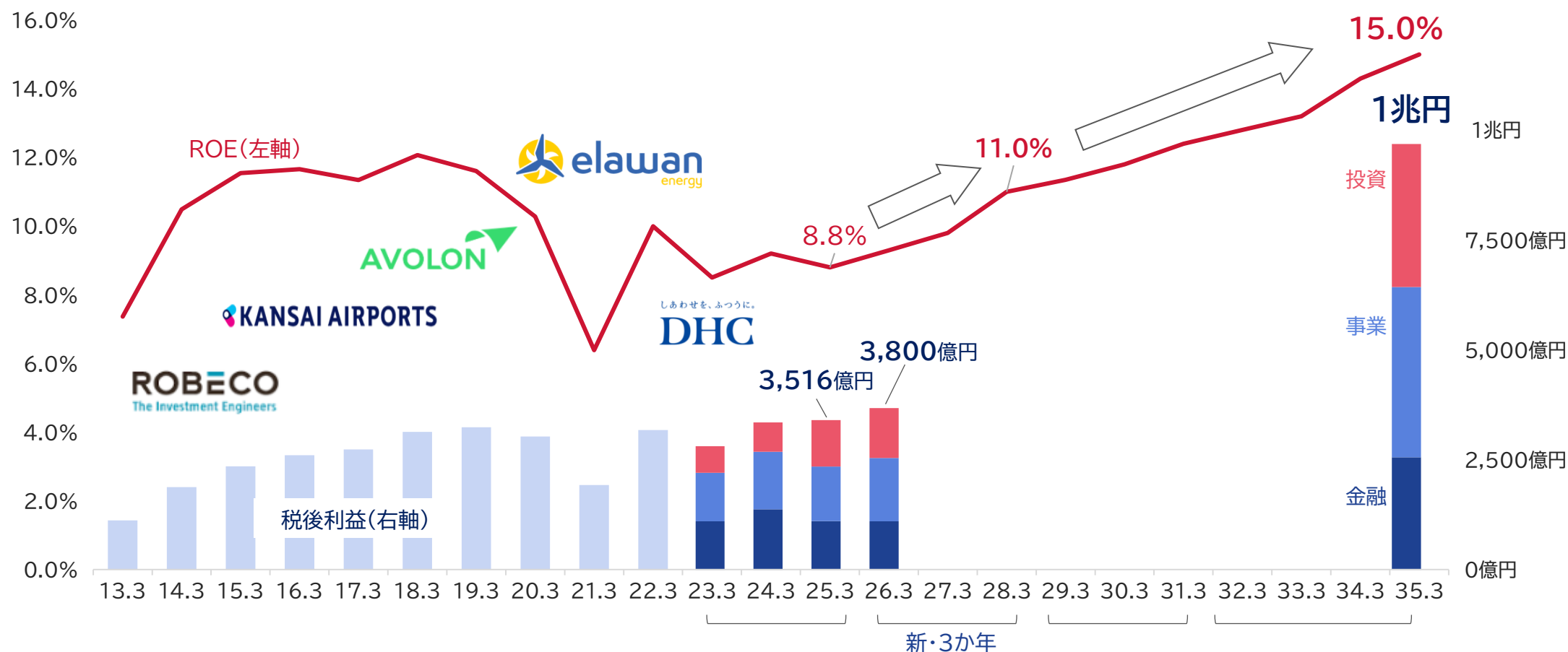
- ✓ 28.3期までの3年間は、A格維持を前提に機動的な自社株買いで資本調整を行い、EPS成長を加速
- ✓ 資本調整額は、非効率な事業/資産の売却等で生む余力も活かす



- ✓ 長期ビジョンは「ROE15%、純利益1兆円」、「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。」
- ✓ 28.3期目標は、「ROE≧11%」。利益成長、ポートフォリオ最適化、自社株買い等還元、で達成を目指す

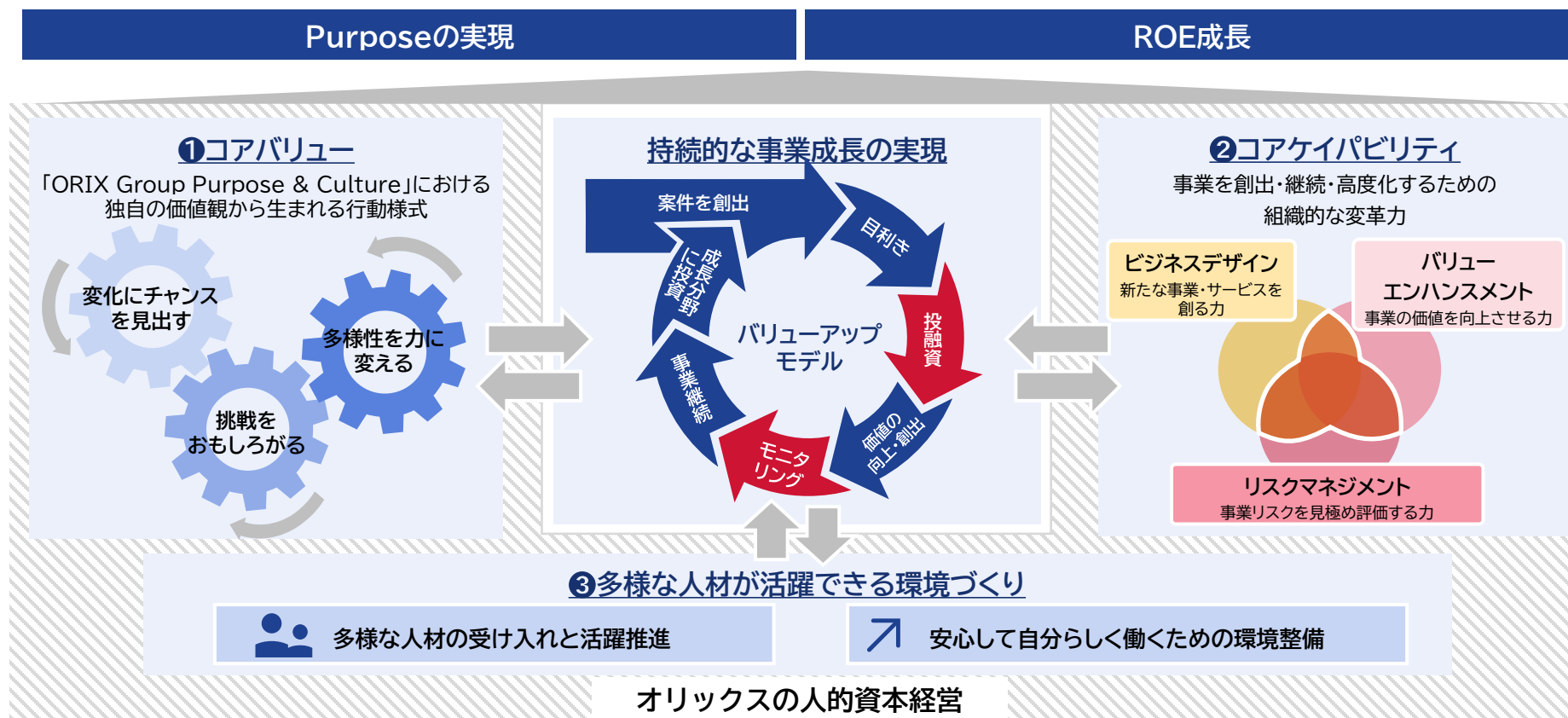
	35.3期 長期ビジョン	28.3期 目標	25.3期 実績
ありたい姿	「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。		
ターゲット (経営指標)	ROE 15.0%	ROE 11.0%	ROE 8.8%
	純利益 1兆円		純利益 3,516億円
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持		
① 配当性向 ② 自社株買い	企業価値成長 に相応しい株主還元	① 39% or 前期実績の高い方 ② ROE11%達成を重視、機動的に設定	① 39% (120.01円/株・通期) ② 500億円
AUM	アセマネfeeが成長ドライバー	100兆円(着実な拡大フェーズ)	74兆円

- ✓ 35.3期の経営指標は、「ROE15%、純利益1兆円」
- ✓ 「事業」メインにベース利益の持続的成長を重視、「投資」等の個別案件でキャピタルゲインの最大化も狙う



- ✓ 競争力の源泉である人的資本の構成要素を、コアバリュー、コアケイパビリティ、人材活躍の場と定義
- ✓ これらを三位一体で強化することで、人的資本の価値最大化と事業の持続的成長が可能に

※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)



ESG評価機関による評価 (2025年10月1日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界61社のリーダー」
FTSE	3.7 FTSE Blossom Index構成銘柄(継続)*1
Dow Jones Best-in-Class Indices*2	49 業界平均スコア:29
CDP	A-

*1 GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済

*2 CSAスコア (旧Dow Jones Sustainability Indices (DJSI))

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*3 に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*3 に対する投融資残高をゼロとする。

*3 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

※ 統合報告書2025は[こちら](#)

数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2025年3月期もしくは2025年3月末時点のデータに基づく

高い収益性

	25.3期通期	26.3期上期
当期純利益	3,516億円	2,711億円
ROE	8.8%	12.7%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期～25.3期)

10%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*2

3.4GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期～25.3期)

年平均成長率21%



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

25%



健全な財務基盤

信用格付

A格相当



グローバルなネットワーク

従業員数

約34,000名

地域

約30カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

88兆円



*1 過去5年間(21.3期～25.3期)の平均値より算出

*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出(2025年9月末時点)

*3 2012年以降の投資案件(13件)のExitの平均値(2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く)

*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントが運用する資産残高合計(2025年9月末時点)

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部
TEL:03-3435-3121